

RICOH

リコーグループ

社会的責任
経営報告書

2004

R I C O H G R O U P

S U S T A I N A B I L I T Y

R E P O R T (CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY)

社会から愛され、存続を望まれる企業を目指し、 その活動を「環境」「社会」「経済」の3つの報告書で開示します。

企業は、社会の一員です。企業が社会から愛され、存続を望まれるためには、社会の持続的な発展に貢献することが前提条件になります。リコーグループは、「環境」「社会」「経済」の全ての視点から見て、優れた活動を行うとともに、活動に関する情報を適切に開示することが重要であると認識しています。リコーグループは2004年度より、「環境」「社会」「経済」の3つの報告書で、情報を開示していきます。当報告書は、リコーグループの「社会的責任活動」に関する情報を開示し、関係者(ステークホルダー)の皆様とコミュニケーションを図り、社会的責任経営の改善に役立てることにより、持続可能な社会づくりに貢献することを目的に発行しています。

企業情報の入手方法

- ・社会的責任情報
<http://www.ricoh.co.jp/about/csr.html>
- ・環境保全情報
<http://www.ricoh.co.jp/ecology/>
- ・IR(株主・投資家向け)情報
<http://www.ricoh.co.jp/IR/>
- ・社会貢献情報
<http://www.ricoh.co.jp/kouken/>
(日本語のみ)

社会的責任経営報告書



- ・CSRの考え方
- ・CSR憲章/行動規範
- ・誠実な企業活動
- ・人間尊重
- ・社会との調和
- ・環境との調和

アニュアル・レポート*



- ・経営方針
- ・経営成績
- ・財政状態

* 印刷物としての発行は英語版のみです。
ホームページ上では日本語版も掲載しています。
(http://www.ricoh.co.jp/IR/financial_data/annual_report/)

環境経営報告書



- ・環境経営の考え方
- ・環境経営の基盤
- ・製品に関する取り組み
- ・事業所に関する取り組み
- ・環境社会貢献/環境コミュニケーション



社会的責任経営報告書の位置付け



私たちはCSR*に基づいた企業活動を通じて、 持続可能な社会作りに貢献します。

リコーグループのCSR活動領域と推進

私たちリコーグループは、持続可能な企業と社会の存続のため、社会的責任を各ステークホルダーごとの領域に設定しました。各領域ごとに、考え方や推進すべき目標・計画をたて、社員一人ひとりの行動として推進していきます。

すべての領域での活動の多くは、リコーグループ社員自らの責任としても果たすべき必要があると自覚しています。

そのためには「誠実な企業活動」を、すべての活動の基盤とし、私たちが各ステークホルダーに対して果たすべき責任を明確化するとともに、その責任を実行するために必要な体制や推進管理方法、また教育など社員自らが取るべき行動の明確化も行っています。

さらに「誠実な企業活動」の中でも重要であると考えられる「地球環境の保護」「人権の尊重」「企業をとりまく社会との関係」につきましても、3つの行動原則(環境との調和・人間尊重・社会との調和)を設定することにより、果たすべき責任を明確にして行動しています。今後私たちは、各領域ごとの考え方や目標を、より高い精度のものにしていき、社員一人ひとりの活動が社会から愛される企業になるよう取り組みと共に、社会的責任のある行動が経営のレベルにまで高める努力を行ってまいります。

* Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)

社会的責任のフレームワーク - 責任領域とステークホルダーとの関係 -

	社員	パートナー			社会
		お客様	株主様	パートナー企業	
誠実な企業活動	□	□	□	□	□
環境との調和	□	□	□	□	□
人間尊重	□	□	□	□	□
社会との調和	□	□	□	□	□

対象読者

お客様、お取引先様、事業所近隣の地域の皆様、株主・投資家などの皆様、CSR専門家、企業のCSR担当者、研究者、学生、社員など、および格付・評価機関、行政、NPO、リコーグループの企業活動にかかわる現在および将来のすべてのステークホルダーの方々。

編集方針/目次	2
CSRの考え方	
社会的責任経営報告書の発行にあたって	3
リコーグループCSR憲章/行動規範	4
CSRの考え方と推進体制	7
誠実な企業活動	
コーポレートガバナンス	9
意識啓発・教育	11
リスクマネジメントとクライシスマネジメント	13
情報セキュリティ	15
お客様満足度の向上	17
コミュニケーション	19
人間尊重	
健全な企業風土作り	21
健全な企業風土作り	23
安全衛生	25
社会との調和	
リコーグループの社会貢献活動	27
リコーグループの社会貢献活動(日本)	29
リコーグループの社会貢献活動(海外)	31
環境との調和	
企業と地球環境の関わり	33
2010年長期環境目標と環境経営の推進	35
環境社会貢献活動	37
2004年度までの環境行動計画と2003年度の成果	39
資料	
報告組織の概要	41



社会的責任経営報告書の発行にあたって

社会から常に愛され、 成長と発展をしつづける会社を目指して

社会的責任経営の必要性

この度、リコーグループが初めて「社会的責任経営報告書」を発行するにあたり、社会的責任経営に対する考え方や取り組み姿勢について述べさせていただきます。ご承知のとおり、私たち企業を取り巻く社会の環境は、大きく変貌しつづけています。ネットワーク情報化社会の急速な進展、顧客ニーズの多様化や企業の生産性向上による需給バランスの逆転等を背景に、企業が市場を支配する時代から市場が企業を選択する時代へと変わってまいりました。さらに、企業の利益優先姿勢により生じた、地球環境問題、人権問題、各種不祥事の発生等も大きな社会的問題となっております。もちろん、企業の社会に対する第一義的な責任は、人々に役立つ商品・システム・サービスを創出・提供しつつ利益を生み出し、それをステークホルダーへ還元することにあります。一方で、企業の社会に対する存在と影響力が格段に増してきた今日、より広く社会への責任を果たす義務を負うことが必要になってまいりました。企業は今、このような社会環境の変化に積極的に対応し、人々から歓迎され、持続的な成長と発展を実現していく経営姿勢、すなわち社会的責任経営を強く求められているのです。

社会との対話の重要性

このようにみてまいりますと、社会的責任経営は、法令遵守の確立によるコンプライアンス経営のみを指すものでもなく、また、利益の一部を社会に還元する単なる社会貢献活動だけでもないことがわかります。企業の社会的責任経営の対象は、「地球環境」「市場」「社会」「人」等々の領域にまで及ぶものであり、さらには企業の業態や、関わりを持つ

地域の違いなどによって、取り組むべき対象や活動内容の重みも変わってまいります。現在はまだ、社会的責任についての定義自体もグローバルで統一化されたものなどありません。つまり、社会的責任経営はまだまだ発展途上にあると言えます。しかし重要なことは、グローバルな統一基準の存在ではなく、それぞれの企業が自ら社会との対話を通して企業価値の増大とより良い社会の創造を果たしながら、自らの社会的責任経営のあり方をより明確にしつつ、それを実践していくことにあります。リコーグループはこれまで、地球環境保全に対して地球の住民としての自覚と責任を持ち、グループを挙げてグローバルな取り組みを展開してまいりました。そしてまた、その活動を通して社会から多くのことを学ぶことができました。この度、その教訓をベースに、より広い社会との関わりという視点から、リコーグループが取り組んできた社会に対する責任を持った企業活動を総括的に俯瞰し、それを社会的責任経営の視点で報告書としてまとめるにいたしました。

リコーグループが目指す社会的責任経営

貢献から責任へ

リコーグループは、住みよい地球、より良い社会を実現するための企業活動として、法令を遵守するというレベルの「社会的対応」や、単に資金や時間の余力を還元するというレベルの「社会貢献」にのみ留まっていたはならないと考えています。社会的責任を果たすことを企業市民、地球市民の義務として捉え、継続的に自ら責任を持って活動に取り組んでまいります。

社会的責任の達成と経済価値創出の同時実現へ
企業の継続的成長と発展は、社会の持続的発展なしにはありえません。リコーグループは、企業の経済的側面と社会的側面は表裏一体のものであり、したがってその社会的責任を果たすことは経営の基本であるとの認識を持って、これに取り組んでまいります。

全員参加の日常活動

リコーグループは、社会的責任経営を確実に果たしていくためには、全員参加のもと、日常活動として取り組むことが重要であると考えております。特定の部門や一部の者のみの活動にとどまっている限り、社会の期待に添うことはできません。グループの構成員がひとり残らず自ら積極的にこの活動に参加し、より高い目標に向かって日常的にチャレンジしていくことで、地球や社会への責任を果たしてまいります。

グローバルな価値観とグローバル展開

グローバルな視点で社会的責任経営を進めていくに際しては、統一して展開する共通項目と、それぞれの国や地域の文化に対応して取り組むべき項目とがあります。したがって、グローバルな展開をするためには、一方で相互の違いを尊重し合いながら、統一的な取り組みを進めていくことが必要です。このような認識のもと、リコーグループは『リコーグループCSR憲章』及び『リコーグループ行動規範』を制定、施行いたしました。このCSR憲章と行動規範に則り、これまでも増してグローバル規模で積極的な活動を推し進めてまいります。

この報告書をお読みいただく皆様へ

リコーグループは以上のような考え方に基づく活動を展開し今回、それを初めて報告書としてまとめました。内容はまだ決して十分とは申せませんが、前述しましたとおり社会的責任経営は皆様との対話によって進化させていくものと考えております。リコーグループの社会的責任経営活動についてご判断いただく一つの材料としてお役に立てば幸いです。社会から愛されつづけ、それによって成長・発展できる企業を目指す私たちの取り組みに対して、是非とも忌憚のないご意見をお聞かせいただければと願っております。



代表取締役社長兼CEO兼COO

桜井正光

リコーグループCSR憲章/行動規範

リコーグループCSRは ここからスタートしています。

バックボーンとしての創業の精神と経営理念 創業の精神

人を愛し、国を愛し、勤めを愛す
三愛精神

リコーグループの創業の精神である「三愛精神」は、創業者の市村清によって定められたものです。市村清は「人は、愛の深まりと広がりとともに、世界の全人類、全ての動植物、ありとあらゆる生き物を自分と同じように愛するようになる」と述べています。これこそがリコーグループCSRの原点です。

経営理念

私たちの使命 人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ
新しい価値を生み出し、提供しつづける

私たちの目標 信頼と魅力の世界企業

**私たちの
行動指針**

自ら行動し、自ら創り出す
(自主創造)
相手の立場にたって考え、行動する
(お役立ち精神)
会社の発展と個人の幸福の一致をはかる
(人間主体の経営)

リコーの経営理念は、創業の精神「三愛精神」に基づいて、1986年に定められたものです。高度情報化社会の進展や価値観の多様化など、変革の時代にふさわしい社風や企業体質を醸成・育成するために制定されました。これが私たちリコーグループ全員の行動の基盤です。

世界規模でのグループの取組み

グローバルコンパクト

リコーは2002年、日本企業としては2番目にグローバルコンパクトへの参加意思を表明しました。グローバルコンパクトは1999年、国連のアナン事務総長が世界中のビジネス

リーダーに対して、人権、労働基準、環境の3分野における9つの原則を提唱したものです。この趣旨および考え方は、持続可能な循環型社会の形成に貢献していくというリコーグループの考え方と合致し、リコーグループCSR憲章に反映しています。

* Global Compact : <http://www.unglobalcompact.org/>

グローバルコンパクトの9原則

人権

1. 国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
2. 人権侵害に加担しない。

労働基準

3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
5. 児童労働を実効的に廃止する。
6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

環境

7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

3部門の答申からCSR室の設置へ

リコーグループ全体を、社会的責任という観点から体系的に整えるべく、2002年4月に環境部門が主管となり関連9部門15名によるCSR研究会をスタートさせ、その年の秋にトップへ推進部門の設置を答申しました。同じ時期に、コンプライアンス担当の法務部門からは、企業不祥事の動向・分析を基に、関連会社まで含めた全般的な内容を対象とする制度の導入と、さらなるコンプライアンス啓発の充実が答申されました。また、リスクマネジメントを主管する総務部門からは、関連会社も含めたグループ全体でのリスクマネジメントシステムの展開案が答申されました。3部門からの案を審議した結果、リコーグループ全体のCSRの統括機能を持つ組織が必要であると判断し、2003年1月1日にCSR担当役員、社長直轄組織として「CSR室」を設置しました。

グループとしてのCSR憲章と行動規範

リコーグループCSR憲章

リコーグループは、社会全体から成長・発展を望まれる企業となり、経営のあらゆる側面から、グローバルな視点で「企業の社会に対する責任」(CSR:Corporate Social Responsibility)を果たすために、以下の原則に基づいて、各国の法令、国際ルールおよびその精神を理解し遵守するとともに、社会的良識をもって行動する。

誠実な企業活動

- 1 リコーグループの各企業は、品質・安全・情報セキュリティ・信頼性を確保し、環境への配慮および使いやすさを追求した、世の中に有用な商品・サービスを、開発し提供する。
- 2 リコーグループの各企業は、公正、透明、自由な競争を行うとともに、政治、行政、市民及び団体とは、健全かつ正常な関係を維持する。
- 3 リコーグループの各企業は、自社の情報およびお客様の情報の適正な管理と保護を徹底する。

環境との調和

- 4 リコーグループの各企業は、環境保全を地球市民としての責務として受け止め、自主的かつ積極的に取り組む。
- 5 リコーグループの各企業は、環境に配慮した技術革新の推進と

環境保全の継続的な活動に全員参加で取り組む。

人間尊重

- 6 リコーグループの各企業は、リコーグループの企業活動にかかわるすべての人々の安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、すべての社員の、自主性と創造性の発揮できる豊かな個性を尊重する。
- 7 リコーグループの各企業は、関係するすべての人々の人権を尊重し、また社内における差別のない明るい職場づくりを目指す。
- 8 リコーグループの各企業は、強制労働・児童労働を認めず、人権侵害に加担しない。

社会との調和

- 9 リコーグループの各企業は、「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
- 10 リコーグループの各企業は、国または地域の文化や習慣を尊重し、その発展に貢献する経営を行う。
- 11 リコーグループの各企業は、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ適切・公正に開示する。

企業は、地球市民として、また社会の一員として、その役割と影響力がますます増大し、社会的責任も一層強く求められてきています。リコーグループも企業活動のグローバル化やグループ経営が進み、その結果世界中の国々と多様

な価値観をもつ人々で構成されるようになりました。そこで、グループ、グローバルで共有できる価値観、行動原則が必要になったため、2004年1月1日、企業行動原則である「リコーグループCSR憲章」を施行しました。

リコーグループ行動規範

【誠実な企業活動】

- 1 お客様の立場に立った商品の提供
- 2 自由な競争および公正な取引
- 3 インサイダー取引の禁止
- 4 企業秘密の管理
- 5 接待、贈答などの制限
- 6 公的機関との取引および政治献金の取り扱い
- 7 国際的な平和と安全のための厳正な輸出入管理
- 8 知的財産の保護と活用
- 9 反社会的行為への関与の禁止

- 10 会社の利益と対立するような個人の行為の禁止

- 11 会社資産の保護

【環境との調和】

- 12 地球環境の尊重

【人間尊重】

- 13 基本的人権の尊重

【社会との調和】

- 14 社会貢献活動の実践
- 15 社会との相互理解

「リコーグループCSR憲章」施行と共に、従来のリコービジネス行動規範をグループ全体で共有できるよう見直し、より一人ひとりの行動に結びつけるために、「リコーグループ

行動規範」を施行しました。上記は「リコーグループ行動規範」の目次です。詳細はホームページ^{*}で参照いただけます。

* <http://www.ricoh.co.jp/about/csr.html>

CSRの考え方と推進体制

企業の社会的責任の 広がりを認識し グループ全体の CSRを推進します。

広がる責任領域

業績と社会的責任

企業が利益を追求するために事業活動を行うことは、基本的な要件です。しかし、それを達成するプロセスにおいて、法令、倫理という企業が最低守らなければならないコンプライアンス事項があります。リコーグループは環境保全活動や社会貢献活動も企業の責任項目であると捉えています。業績（利益）と対峙する形で社会的責任があるのでなく、両方を共に追求し、目標を達成することが企業活動の基本であると考えています。（上図参照）

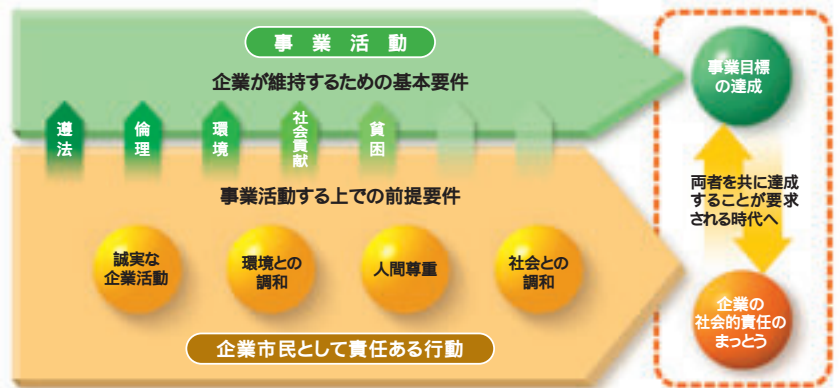
社会的責任のグローバル化

企業が社会に対して責任を果たすには、求められる責任を正しく認識する必要があります。第一に配慮しなくてはならないのは、グローバルな観点で企業が責任を問われるようになったことです。地球環境の問題では、グローバル企業の関わりが議論されるようになりました。その解決にあたっては、地球環境の破壊をもたらす原生林伐採、大気汚染、地球温暖化等の議論がなされるようになりました。そして国境を越えた取引先との人権問題も取り上げられ、今や世界にグループ会社を展開する企業では、拠点を置く国の範囲内で責任を捉えるのではなく、グローバルな社会的責任を考えることが当然となっています。

時代による社会的責任の変化

企業が果たすべき社会的責任において第二に配慮すべきことは、責任の範囲が時代とともに拡大していることです。グローバルな視点から、経済問題を捉えた結果、

リコーグループのCSRの考え方



最近では貧困問題も、グローバル企業が開発途上国から利益を搾取した結果であるとして、開発途上国、NGO、NPOなどにより抗議活動がなされるようになりました。また、国や地域によっては化学物質に対する新たな規制や、企業のリスク情報開示が義務化されるなど、法改正も進んでいます。企業の社会貢献も、余裕があればやるレベルから、積極的な取り組みが要請される時代へと変わっています。

社会的責任の定義

現時点ではまだ、「企業の社会的責任」についてのグローバルな定義は明確ではありません。一般には「経済」「社会」「環境」それぞれの分野において企業が守るべき事項を「企業の社会的責任」としています。リコーグループはこれを「誠実な企業活動」「環境との調和」「人間尊重」「社会との調和」という4つの分野で社会的責任を考えています。

自主責任を重視したステークホルダーへの対応

リコーグループの企業活動に関係するすべてのステークホルダーに対して社会的責任を持つ、というのがリコーグループの考え方です。法令・倫理を守らなければならない義務ともいえる活動（コンプライアンス）と、企業自らがより高い目標を設定し、それを自主責任として取り組むことが、企業の社会的責任であると考えています。社会的責任を果たすためのリーダーシップのもと目標、計画を

策定し、マネジメントシステムのPDCAをまわし、その結果について情報を開示しています(下図参照)。

横断的・体系的に見て、バランスの取れた施策の展開の実現を目指しています。

リコーグループのCSR推進体制

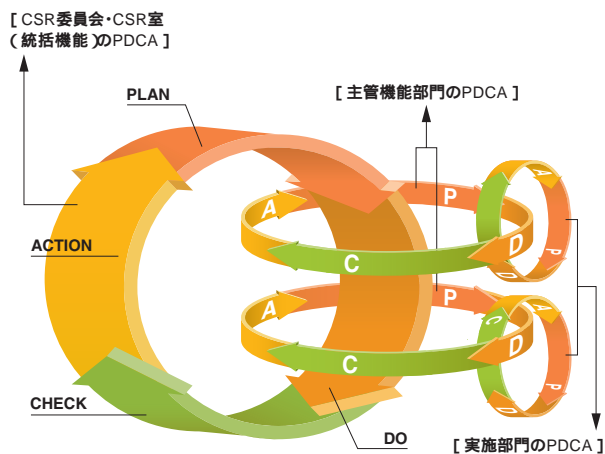
これまでの体制の課題

リコーグループでは、これまでも環境、人権、労働の分野を含め、社会的責任に係わる諸施策を、主管機能部門と実施部門が実施してきました。環境や製品安全分野など一部のグループ、グローバルに機能展開している分野もありましたが、部門間の連携は不十分であり全体としてはグループ、グローバルでの展開に課題が残されていました。

CSR推進組織の設置

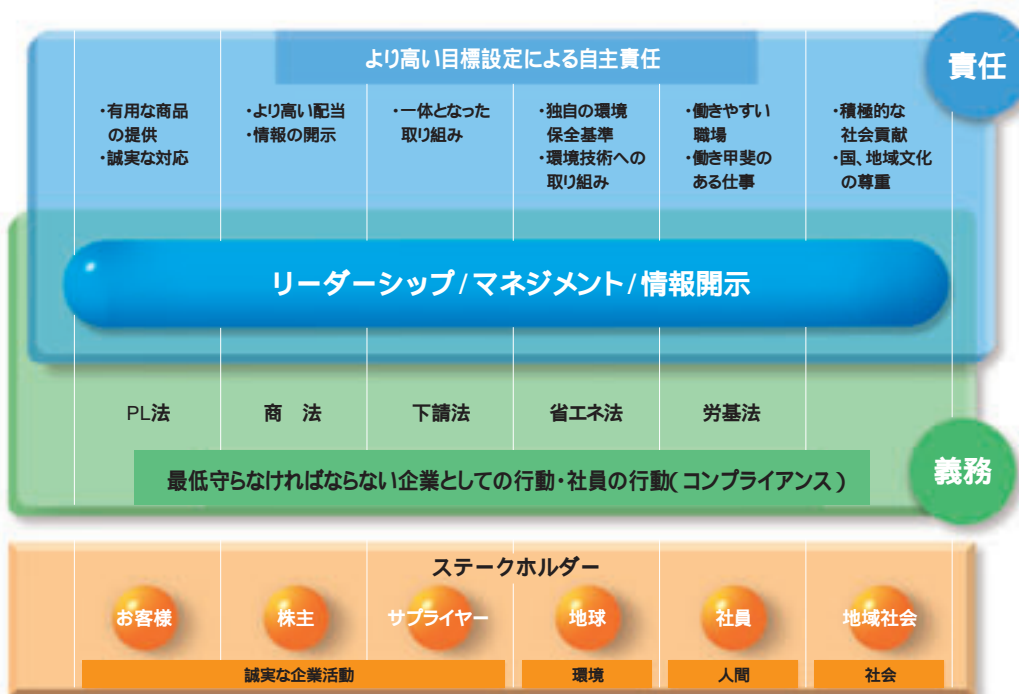
2003年1月1日、リコー内に設置した社長直轄のCSR室およびグループ全体でのCSRを推進するCSR委員会は、グループ全体を統括する機能と、これまでの体制が持っていた課題の克服を第一の命題とし、グループ全体を

統括機能・本部機能のPDCA*と事業部門別PDCA



* Plan-Do-Check-Actionの継続的改善マネジメントシステムの各ステージ。

コンプライアンスと自主責任(イメージ図)



各ステークホルダーに関連する法令、取り組みを例示したものです。

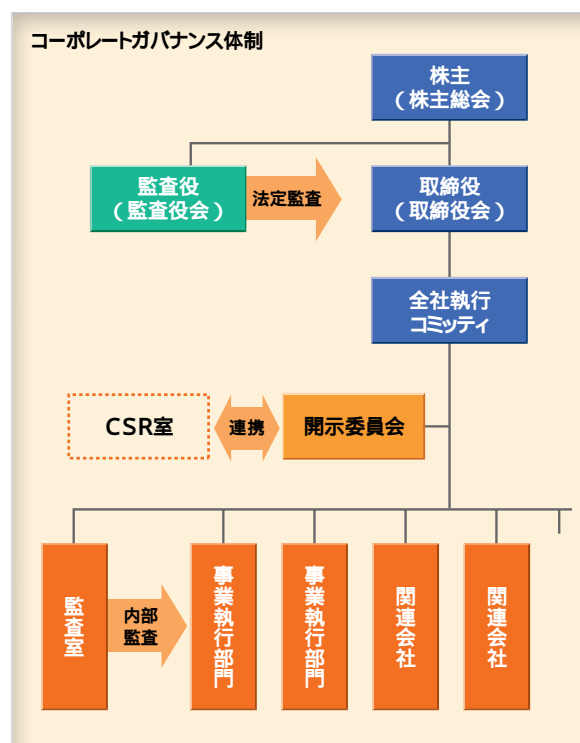
コーポレートガバナンス

企業統治をより強化するため 多面的な体制づくりをしています。

コーポレートガバナンス

体制づくりの第一ステップ

リコーグループは、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレートガバナンス^{*1}に取り組んでいます。取り組みを始めたのは、2000年4月。激変する経営環境に対し迅速な意思決定と機動的な活動を行うため、経営と執行の分離を実施し、執行役員制度を導入して執行役員への大幅な権限委譲を実施しました。そして社外取締役を招聘して取締役会の強化を図り、また、グループ全体の戦略立案およびその執行、個別事業執行の監督を行う「全社執行コミッティ」を設置するなどコーポレートガバナンス改革を行いました。経営全般の法定監査については監査役（社外監査役2名を含む）が実施しています。



開示委員会の設置

2003年5月に、企業情報開示の正確性、適時性および網羅性の確保を図り、米国サーベンス・オクスリー法^{*2}に対応するために、開示委員会を設置しました。情報の収集から作成、報告そして開示までのプロセスを定め、実行します。企業情報開示・管理手続きはリコーの共通標準とし制定されています。開示委員会の主要な機能は、情報開示・管理手続きに基づいた開示の対象となる情報の特定と、全社執行コミッティなど経営トップ層への報告です。

開示プロセスにおけるCSR室の活動

2003年1月1日に新設したCSR室は、コンプライアンス、リスクマネジメントを当面の活動の中心に置いています。また、グループ全体にわたって統括するポジションにもあり、情報の収集から開示にいたるプロセスについて開示委員会と連携した活動を行なっています。

事業執行部門の取り組み

事業執行部門の戦略目標、プロセスの妥当性は、まず全社執行コミッティで戦略的目標管理制度(SMO)により審議され、目標が整合されます。SMOの評価指標のひとつとして環境等の社会的責任分野も取り入れられており、より高いレベルの社会的責任を各事業執行部門で果たすことが要求されます。事業への取り組みは、CS(カスタマーサティスファクション)思想を追求した日本経営品質賞(JQA)の考えに基づき展開されます。

*1 コーポレートガバナンス: 企業経営全般に及ぶ機能組織体制。

*2 サーベンス・オクスリー法: 米国の企業改革法。

CSR推進の組織体制

組織の構成

[CSR室]/CSR室は6名(内兼務1名)の組織で、販売、法務、人事、環境部門の出身者で構成しています。

[CSR委員会]/CSR委員会は、リコーの本社主管機能部門、事業部門、そして主要関連会社7社の各組織のスタッフ50余名からなるCSR委員で構成されています。CSRに関する諸施策の審議・展開と進捗状況の管理を行い、トップへの報告を行う機能を有しています。CSR委員会は、CSR担当役員が委員長となり、CSR室が事務局をつとめ、年4回開催されます。

[ワーキンググループ/分科会]/多数の主管機能部門が関連するテーマ等については、ワーキンググループ/分科会をCSR委員会の下部組織として設置し、そこで具体策を検討してCSR委員会へ答申されます。

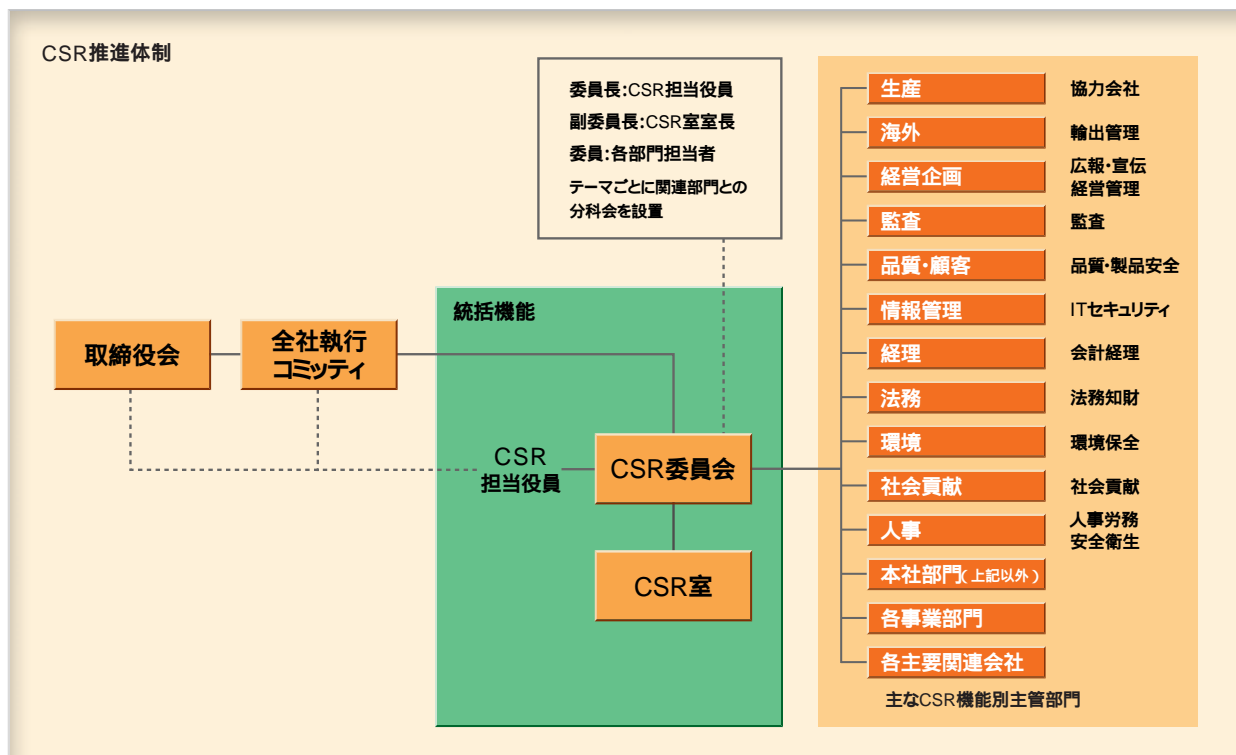
づけています(全員参加)。従ってCSR施策の展開は、主管機能部門あるいはCSR室より各組織長に通達されます。各組織内での展開は、CSR委員が中心となって推進しています。主要関連会社以外の会社については、それぞれを主管するリコー各部門(海外、生産、販売など)を通じて施策の展開・管理が行なわれ、全員に徹底されます。

当面の活動の視点

リコーグループの全社員が取り組むべきCSRに関する活動は、**遵法企業倫理に基づいた行動、社会貢献活動を実践、積極的に支援、使命感をもった環境保全活動の実践、人権の尊重**です。

CSR施策の展開

リコーグループはCSRを、全員が取り組むべき課題と位置



意識啓発・教育

守るべき事項を明確にし
社員全員が自発的に
取り組むことを進めています。

経営の連結化は、企業評価の連結も意味します。ある会社が万が一不祥事を起こし、もしそれがグループ企業の一員であれば、グループ全体としての責任が問われます。それは、グループが持つブランドにも大きなダメージを与えます。リコーグループでは、不祥事の撲滅に向けてリコーグループCSR憲章/行動規範の施行を機に共通の価値観のもと、グループ企業をあげてこのCSR憲章/行動規範の徹底に取り組んでいます。

明文化の作業

グループのCSR憲章・行動規範

リコーグループの全員が守るべき、「リコーグループCSR憲章」と「リコーグループ行動規範」の見直しは、CSR委員会の下に「リコービジネス行動規範検討WG」を設置して行いました。従来からあった「リコービジネス行動規範」に、さまざまな配慮を加え、課題を抽出しながら、改訂作業を行いました。グローバルでグループの各社に適用するものを制定することを、その方針としました(右図参照)。

CSR教育/コンプライアンス教育

CSR教育の内容

2004年1月1日から施行したリコーグループCSR憲章と行動規範は、イントラネット上にデータベース化し、社員はいつでも閲覧が可能になっています。さらに社員全員に行動規範の小冊子を配布し、携帯を義務付けています。また具体的事例を盛り込んだ行動規範の解説をデータベース化し、閲覧や内容確認、配布が自由な

[配慮した事項]

経営理念やリコーグループの標準のなかで、新たに制定する「リコーグループCSR憲章」や「リコーグループ行動規範」をどのように位置づけるかの検討。

国内外リコーグループ関連会社の「行動規範」制改定及び実施状況の確認。

[抽出した課題]

リコーグループの各社がもつ業種の特徴を考慮し、柔軟にそれぞれの事情を包含しえるよう配慮する。

グローバルな視点から各国の事情に配慮し、柔軟に各国・各地域の事情を包含しえるよう配慮する。

[制定の概要]

グローバルでリコーグループの各社に適用する「企業行動原則」として『リコーグループCSR憲章』を制定。

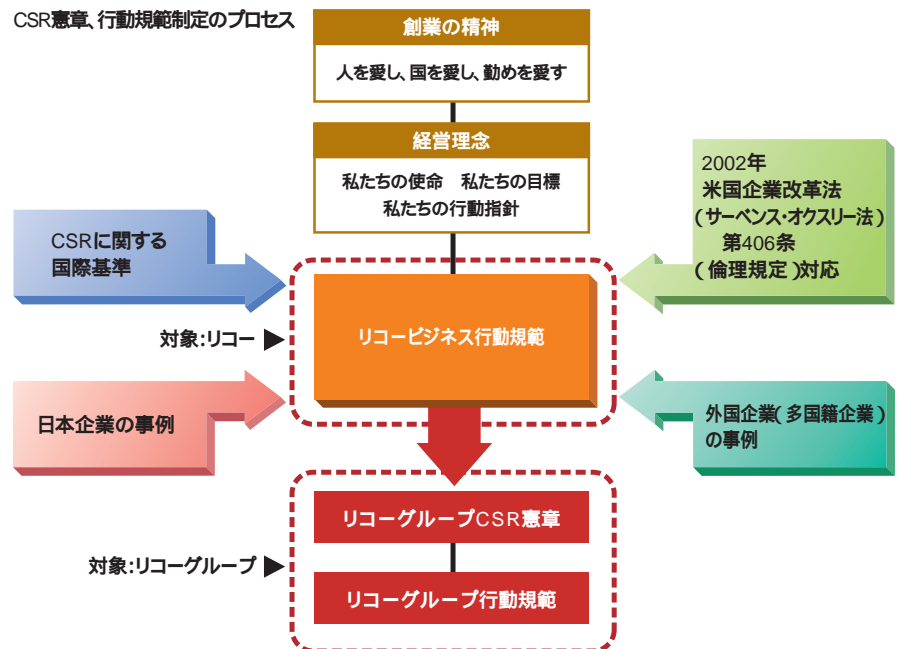
上記「リコーグループCSR憲章」を受け、役員・社員「一人ひとり」が守るべき規範として『リコーグループ行動規範』を制定。

「リコーグループ行動規範」は、リコーグループの共通の標準である「リコー・グループ・スタンダード(RGS)」及び、関連会社各社の標準の上位に位置づける。

グローバルな視点を重視することから、国連のグローバルコンパクト、OECD*多国籍企業ガイドライン、米国のサーベンス・オクスリー法等を参考とし、「リコーグループCSR憲章」及び「リコーグループ行動規範」の内容に反映。

* OECD: 経済協力開発機構(Organizations for Economic Corporations and Developments)。

CSR憲章、行動規範制定のプロセス



状況になっています。ほかに、CSR憲章/行動規範について教材(ビデオ・CD-ROM)を作成し、一人ひとりがより強いCSRに対する意識を持つよう全社員に教育を推進していく予定になっています。



リコーグループ行動規範小冊子

コンプライアンス施策と教育

法令遵守、高い倫理観を醸成するためのコンプライアンス教育は、新入社員、新任管理職を対象とした導入教育とケーススタディ、個別のリスクマネジメントをテーマとした継続教育で構成しています。また、現場に密着した教育の展開が重要となるため、販売部門など各組織ごとのコンプライアンス綱領、方針、施策に則った教育の展開を図ることも推進しています。

教育体制

グループ全社員に対するCSR憲章/行動規範教育は、CSR室が主管となり実施・推進しています。また、コンプライアンス教育については、法務本部が主管となり担当しています。さらに業務上の具体的な個別のリスクマネジメント教育は、業務を

主管する機能部門が当該法令と標準、マニュアルの教育を実施しています。なお、全般的な教育と管理は、e learningを教育ツールの中心に活用し、各人の受講履歴も管理するようにしています。

販売部門での展開例

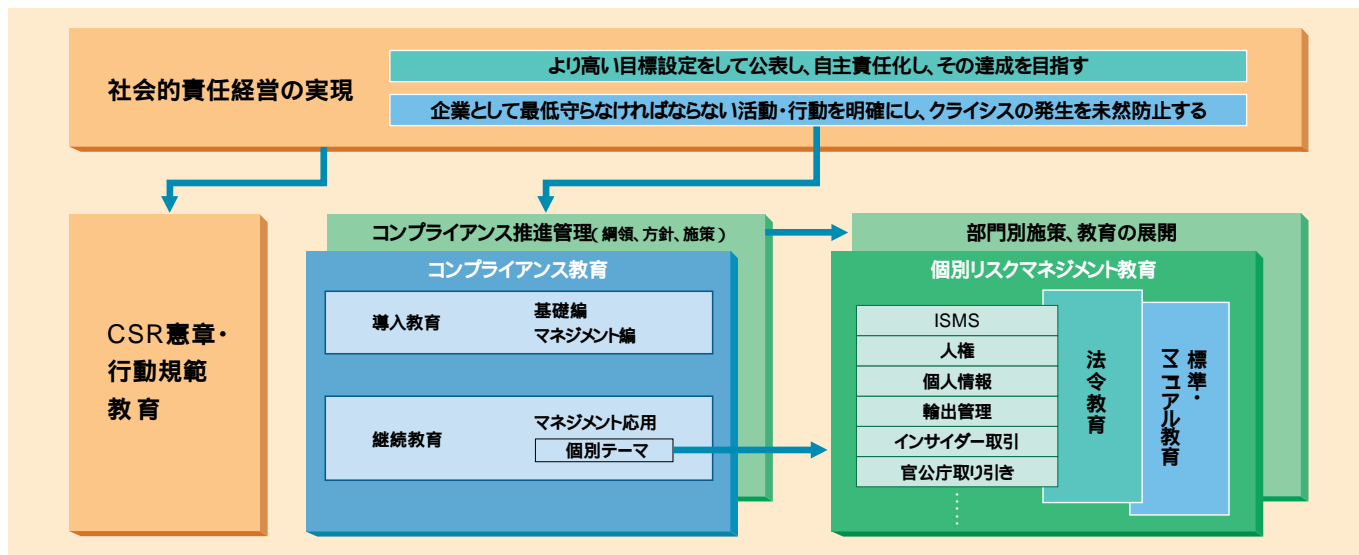
国内販売部門ではコンプライアンス綱領を定め、中心となる8つのコード（ルール遵守、独禁法、著作権、倫理、人権、誠実、公私混同、賄賂）を基本行動規範とし、コードごと、階層別・職種別教育体系を策定した上、e learningにて教育を展開しています。

コンプライアンスサポートシステム

「ほっとライン」の運用

日常の行動で判断に悩むことがあった時に相談・通報できるようリコグループでは2003年4月から「ほっとライン」の名称で、リコ-のCSR室と弁護士事務所の二箇所相談窓口を設置しています。単なる誹謗、中傷を避ける意味で、相談者の氏名、所属を確認するようにしていますが、弁護士事務所からリコ-のCSR室に連絡する際には相談者保護のため匿名扱いにしています。また「ほっとライン」を適正に運用できるようにルールや相談者の保護制度を定め、リコグループの標準としました。現在この制度は日本国内に限定されていますが、相談件数は4~5件/月という状況で、相談者に対する検討結果のフィードバックも適宜行っています。

CSRとコンプライアンス施策、教育体系概要



販売部門コンプライアンス教育体系(■ 受講)

	ルール遵守	独禁法	著作権	倫理	人権	誠実	公私混同	賄賂
経営者・管理職	■	■	■	■	■	■	■	■
官庁・代売担当	■	■	■	■	■	■	■	■
セールス	■	■	■	■	■	■	■	■
一般社員	■	■	■	■	■	■	■	■

リスクマネジメントとクライシスマネジメント

起こさないようにする
「リスクマネジメント」を
整備しています。

リスクマネジメントは、経営の根幹を成すものです。実施各部門の対応がばらばらでは、真に機能しません。リコーの総務部門が主管となってグループ全体の体制を整備しました。リコー本社の主管機能部門と、それに基づき施策を実施する部門および関連会社が連携し、リスクマネジメントシステムを展開推進しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント範囲

リスクマネジメントの考え方や用語の定義を明確にしてグループ内で共有することで、スムーズな運営が図れるようにしています。「クライシス」とは「発生した事象」、「リスク」

とは「クライシスを発生させる芽」と定義し、ビジネスプロセス上のリスクをリスクマネジメントの対象としています。なお、自然災害や火災などへの対応は、既に確立されている従来からのシステムを活用し、為替などの財務リスク、事業売却などに関するエンタープライズリスクは、本マネジメントの範囲外とし、別途運用しています。

BPRM分科会の活動

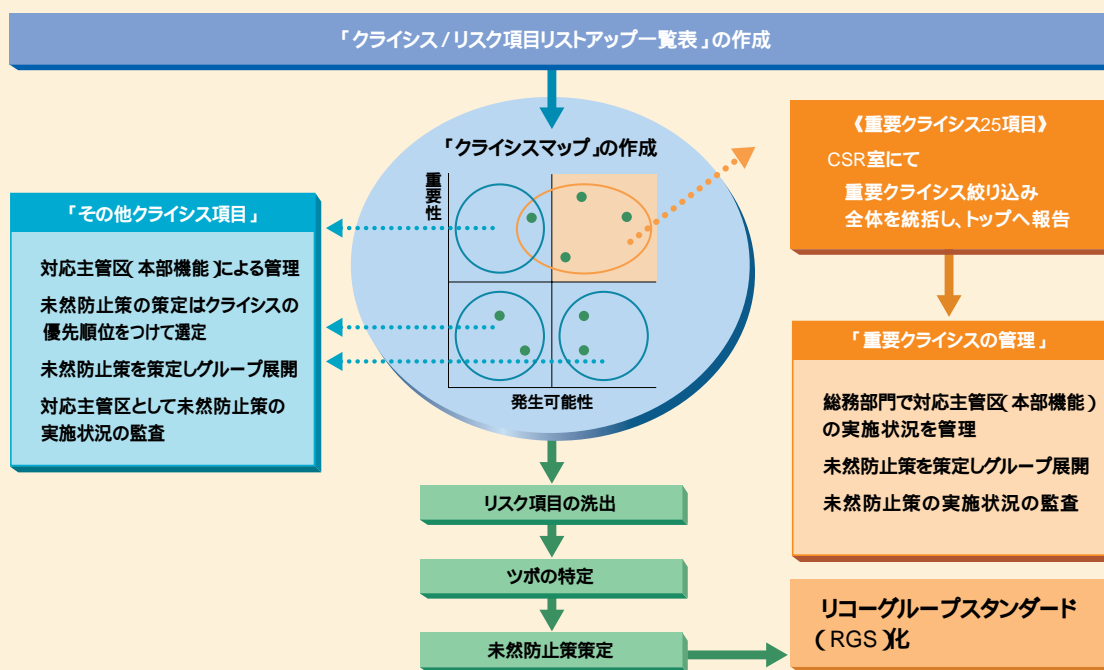
リスクマネジメント全体の活動は総務部門が主管で推進し、具体的なクライシスごとの対応標準の見直しは、総務部門が事務局となるBPRM分科会(ビジネスプロセスリスクマネジメント分科会)が実施しています。

重要クライシスの分類

リコーグループはリスクマネジメントシステムを、「クライシスを発生させないようにする

未然防止」、「クライシスが発生した時の初期対応」、「それらを維持する仕組み、体制」の3本柱で構成しています。中でも特に重点をおくのが「クライシスを発生させないようにする未然防止」です。予測されるクライシスを139項目リストアップし、発生頻度(発生可能性)と影響度(重要性)から絞りこんだ25項目を重要クライシスとしてグループ全体で管理しています。クライシスの未然防止策、初期対応策などは、リコーグループの標準(リコーグループスタンダード:RGS)にすることで、グループとして認定し、グローバルかつグループ社員全員の同時周知を可能にして共有化及び徹底を図るなど、グループ各社の経験・事例・教訓や法規制などを反映して継続的に改善できる仕組みを構築しています。また各現場でセルフアセスメントを行うとともに、仕組みの改善を図っています。

クライシスの未然防止の策定・展開



発生した不祥事や 事故の対応を説明致します。

CSR室が発足してからも、遺憾ながら何件かの不祥事・事故が発生致しました。これらの不祥事・事故への対応にあたっては、「クライシス発生時の初期対応標準」に基づいて、対策PGや対策委員会を設置した上で、原因の究明、是正処置を実施し、再発防止のための標準化を強く進めました。

事例 / SARS疑い例

SARS疑い例の発生

2003年5月4日 理光電子技術有限公司(北京)にて従業員1名がSARSに感染し、他の従業員に二次感染している疑いが生じたため、中国当局の指示に従い隔離、工場閉鎖などを実施しました。5月12日 SARS二次感染の事実がないことが判明し、工場の操業を再開できました。

発生前の対応

海外本部長を委員長とするSARS対策委員会を設置し、委員会内に4PG(社員の安全確保、商品の確保、事業の継続、対外広報)を設置。またグループ社員の人命尊重を第一に、現地にマスク15,000枚、体温計、消毒薬、うがい薬などの物資を支援するとともに、出張禁止の処置を行いました。

対応の反省と標準化

工場再開後、現地状況を検証。その結果「うがいの習慣は中国では無いに等しく、薬にうがいができる薬が必須」「体温計測の本人申告では数値の信憑性に疑問が残る、他の計測手段が必須」「予防注射の習慣が無く、事故も想定される」の3点が判明。日本人だけで対応策を検討したことが反省材料となり、対策内容の変更を実施。

インフルエンザにかかった場合にSARSと誤診されることを避けるため、海外出張者を含めインフルエンザ予防注射を実施。感染症予防対策立案マニュアルを改訂。

25ページ参照。

事例 / 談合摘発

「水道メーター談合」での摘発

2003年7月にリコーエレメックスは独自の事業である水道メーターで公正取引委員会より談合で摘発を受けました。これは1992年、1997年に引き続きものです。

発生前の対応

リコーエレメックス社内では以前摘発された日を「コンプライアンスの日」と設定し、社員啓発、教育に努めていました。トップ自らもコンプライアンスの重要性を説き、教育、啓発を実施していました。

対応の反省と標準化

リコーグループ全体として検証を進めた結果、コンプライアンス教育だけでは不十分であり、仕組みとしての談合防止が必要と判断。そこで先行していたリコー販売部門の未然防止策をモデルとして、リコーエレメックスへ水平展開。具体的な対策は、入札情報をデータベース化して情報の共有とチェックを実現。流れは、入札情報の登録 価格設定時に談合をしていない宣誓署名 入札書作成時に再度宣誓・署名の実施 入札結果管理(過去データとの比較、近隣データとの比較等により価格の妥当性評価)とする。

この未然防止策を、リコーグループスタンダード化し、グループ各社への水平展開を実施。

事例 / データ紛失

お預かりしたデータの紛失

2003年6月、リコーの販売部門でお客様からお預かりした貴重な個人情報のデータをご返却する際、委託した宅配業者が輸送途中の羽田空港で紛失したことが判明しました。

発生時の対応

依頼した宅配業者と協力して、現場捜索、および同時帯に空港を飛び立った便の到着先へ出向いての調査まで実施しました。またなぜ宅配業者を使ったのかなど、ルール・業務フローマニュアルの整備状況、教育の徹底などもチェックしました。

貴重なデータの輸送を第3者に依頼したこと自体が当社の責任として、お客様に陳謝し、進捗経過報告、今後の対応についてご説明させていただきました。さらに、社会説明責任を果たすべく、社長が記者会見を通じて、事故についての経緯と原因の報告、データの未発見と業務ルールの不備・不徹底についてのお詫び、今後の対応のご報告を行いました。

対応の反省と標準化

他部門の支援を受け、工程分析を実施して見直し、お客様情報取扱いマニュアルを改訂、再発防止を行う。

他の販売部門でも、お客様からお預かりした情報を管理する仕組みなどの見直しを実施。

9月にリコーの社長名にてグループ各社に対し、個人情報取扱管理を徹底するよう指示。保有する情報とそれを管理する仕組みの確認と見直し、教育の徹底等の水平展開を行う。

ISMS(インフォメーション・セキュリティ・マネジメント・システム)の構築スケジュールを前倒しするとともに、個人情報の管理について、グループ全体をとりまとめる部門を決め、対応を徹底。

16ページ参照。

情報セキュリティ

情報セキュリティは、社会的責任を果たす必須項目と考えています。

リコーグループは情報分野をビジネスの基盤としており、CSR憲章の中に「リコーグループの各企業は、自社の情報及びお客様の情報の適正な保護と管理を徹底する」と明示しています。これは、お客様が安心してリコーグループの製品・サービスをご利用いただき、絶対的な信頼を確保したいと考えているからです。リコーグループは、情報セキュリティマネジメントシステムは企業が社会的責任を果たす必須の項目として全員参加で取り組んでいます。

取り組み状況

2003年1月にスタート

情報セキュリティマネジメントシステムとして具体的に取り組んでいるのは、「グロー

バルなリコーグループの情報セキュリティ管理」と「個人情報管理のしくみ構築・運用」となります。活動の実質的なスタートは2003年1月からです。この時に開催されたリコーグループ年度方針発表会にて、社長が「インフォメーション・セキュリティ・マネジメント・システム（ISMS）」への取り組みに関する「経営者の声明」を宣言しました。これにより、グループレベルでの取り組みがスタートしました。

全体のフレームワーク

グループ全体でのISO/IEC17799^{*1}に基づいたISMSの体制・プロセスを構築し、個人情報管理（CP:JISQ15001^{*2}）の徹底を行っています。ISMSと個人情報のコンプライアンスプログラム（CP）のマネジメントシステムの関係は下図のようになります。

構築の流れ

当初計画では、ISMSおよびプライバシー

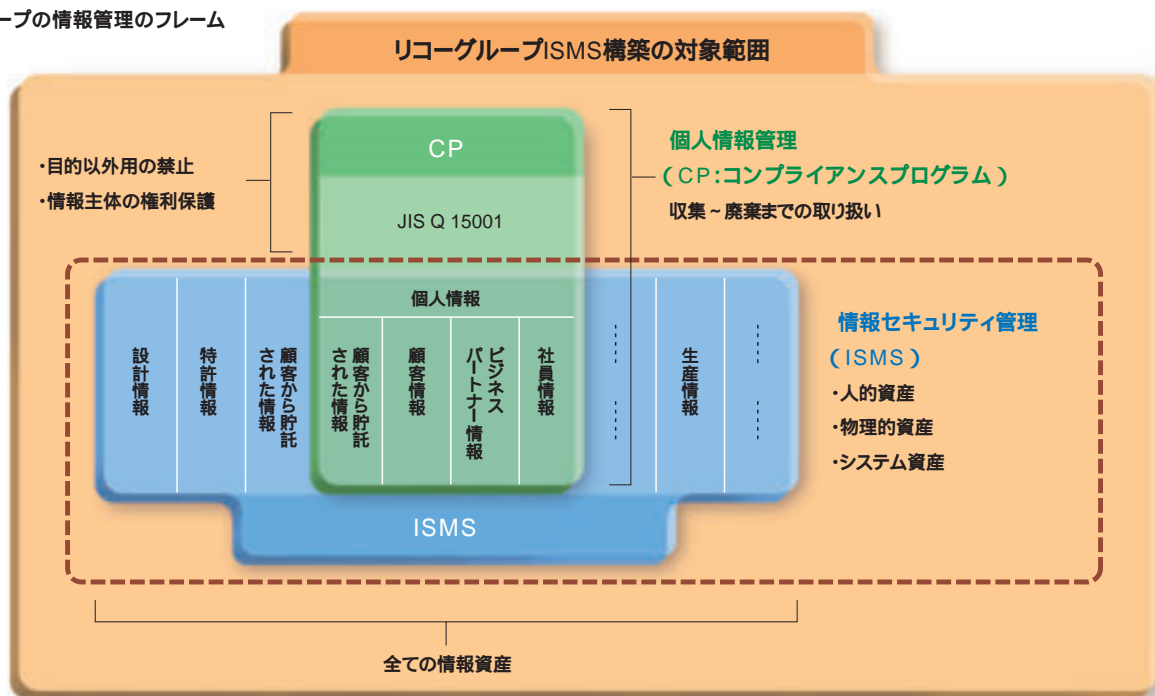
マーク^{*3}などの公的認証は必要部門のみが取得する予定でした。しかし、預託された個人情報の紛失事故が2003年に発生したのを契機に、全社個人情報管理体制の再構築を含むグループISMS構築方針の見直しを行いました。見直しの狙いは(1)グループ全体でのセキュリティレベルの均質性確保と向上、(2)業務実態に即した日常管理・監査の徹底、(3)経済的・効率的な運営、の3点を達成することです。そこで、グループでのISMS「統一認証」の取得、統括管理体制の構築、内部監査の強化、を推進しています。

*1 ISO/IEC17799:情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格。

*2 JISQ15001:個人情報保護に関するコンプライアンスプログラムの要求事項。

*3 プライバシーマーク:個人情報保護体制の認証制度として、日本情報処理開発協会(JIDEC)が創設したマーク。

リコーグループの情報管理のフレーム



推進体制

2系列で管理

リコーグループは、下図のような推進体制を採っています。グループ全体の推進のため経営最高責任者のもと、3つの管理最高責任者を任命しました。情報セキュリティ管理責任者であるCISO(Chief Information Security Officer)と、お客様情報と社員情報の2系列に分けたCPO(Chief Privacy Officer)。その下部組織として「グループ統括」「機能別統括」「極別統括」「個人情報統括(お客様情報)」「個人情報統括(社員情報)」の各統括組織を設定しています。さらにその下に各社・各組織毎のISMS・CP構築組織が配置される形で全体の推進体制が構築されています。

活動計画と推進状況

3つのフェーズで推進

活動は3つのフェーズに分けて進めています。この活動を経て、リコーグループとして

ISMS「統一認証」を完成させる計画です。

[第1フェーズ] / グループ全社に活動開始を周知すると共に、パイロット部門によるISMS・CP構築と認証取得の活動を通じて、標準・ルールの制定、リスクアセスメントや教育用のツール整備を図ってきました。その結果、2004年1月までにリコー内3組織、リコーグループの4社でISMS認証を取得しました。また、e learning環境を整備して、国内のリコーグループ全社員へのISMS及び個人情報保護の基礎教育を実施しています。

[第2フェーズ] / ISMS「統一認証」を取得するための統括管理体制および標準・ツールの整備、内部監査員育成を実施し、国内のリコーグループを対象に、2004年12月での「統一認証」取得を目指した活動を展開中です。

[第3フェーズ] / 海外のリコーグループ会社への展開が主な活動であり、国内で整備した教材やツール等の英語化を終え、パイロット会社でのISMS構築を開始します。

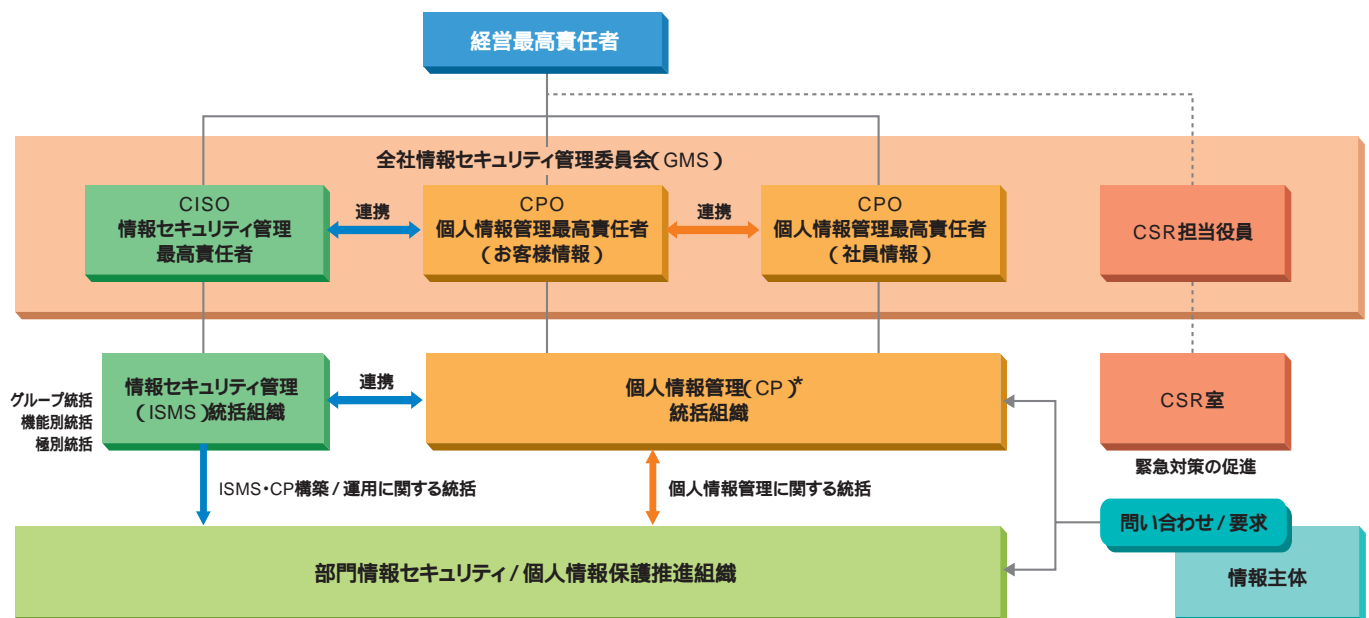
マネジメントシステムでの留意点

リコーグループは、拡大する情報社会の一員として、情報活用の有用性促進と共に、社会からの信頼の確保が重要だと認識しています。ISMSおよび個人情報管理では、「情報活用の促進」と「情報セキュリティの強化」の両立が重要であり、定められた標準やルールを「日々の管理」の中で全社員に徹底し、「継続的改善」でスパイラルアップを図り、セキュリティレベル向上による企業価値の増大に向けた活動を継続推進していく計画です。

情報活用とセキュリティ強化の「バランス」



ISMS構築体制と個人情報統括管理体制の位置付け



各組織(会社・事業部)

* お客様情報と社員情報で異なる。

お客様満足度の向上

環境への配慮とともに
使いやすさの提供も
企業の使命と考えます。

リコーグループでは全社品質保証規定および製品安全規定に基づき、品質トラブルや事故対策に関する全社的な管理標準を制定し、運用しています。その上でさらに、環境への配慮や、使いやすさを追求した「アプライアンス^{*}」の発想による商品開発・推進体制を整えています。作業のしやすさ、管理のしやすさ、情報活用のしやすさに注力し、世界一のアプライアンス製品をどこよりも早く世に出すことを使命と考えています。

^{*} アプライアンス:「人にやさしい」顧客価値の提供と創造(使いやすく、仕事がしやすい製品)

品質・安全・セキュリティ・信頼性

日本経営品質賞(JQA)

リコーグループは顧客視点、競争優位の視点に立った経営改革が重要と認識し、求められる価値をお客様とともに創り、長期にわたって競争力を維持できる体制を目指してきました。そして、「日本経営品質賞」の審査基準をもとに、CS(カスタマー・サティスファクション)経営体質づくりに取り組みました。リコーは「日本経営品質賞」の受賞をバネに、さらなる経営革新の努力を重ねています。またリコーグループでは、経営品質に係わる経営革新をグローバル



「日本経営品質賞」の盾とトロフィー

に水平展開しており、国内海外を問わず、グループ各社を主管する部門による各社の経営品質の評価・改善を実施しています。

品質評価

リコーの経営品質管理本部が全世界の製品/サプライの安全性に関する情報や市場での製品安全性に関するクレームなどに基づいて、安全性に関する各種基準を設定し、企画開発プロセスなどに反映しています。また万一、安全性問題が発生した場合には、市場品質問題解決プログラム(J/G FPR:ジャパン/グローバル・フィールド・プロブレム・レポート)により経営幹部へ電子メールが発信される仕組みになっており、速やかな対応と、再発防止の指示がなされます。対応後は、製品安全基準を見直し、現状に即した改訂も行われます。安全性確認のための代表的な設備としては、米国UL(安全規格認定機関)ドイツTUV(安全規格の認定機関)認定の安全規格評価システム、米国商務省認定のEMC(電磁氣的妨害発生に関する特性)測定サイトおよび騒音測定室、厚生労働省認定のGLP(化学物質の安全性試験に係わる試験研究機関)などがあります。騒音測定室は国内初の認定、EMC測定サイトは国内企業では3番目の認定を受けた設備です。

お客様に応えるアプライアンス

コアバリューとしてのアプライアンスソリューションプロバイダーへの変革を推進していくリコーグループにとって、アプライアンスはリコーグループのコアバリュー(際立った価値)であると考えています。商品そのものが持つ「作業のしやすさ」だけでなく、「管理のしやすさ」「情報活用のしや

すさ」も含めてトータルな価値を考え、それぞれの商品とサービスに実現していきます。

「顧客とはすべての人」という考え方世界一のアプライアンスな商品をどこよりも早く世に送り出していく。この行動様式の起点となるのは「顧客視点」です。お客様とは、エンドユーザーだけではなく、リコーグループでは、自分の仕事の成果を受け取る、次工程の人も含めると考えています。

アプライアンス大会

「世界一の商品づくりを目指したアプライアンス際立ちへの取り組み」をテーマに、第4回アプライアンス大会が2003年7月15日、リコー大森事業所で開催されました。延べ約530名のグループ社員が出席しました。全社レベルで推進する活動例です。

作業のしやすさのアプライアンス例

複合機のタッチパネル

大型液晶タッチパネルの採用で、コピーから、パンチの位置ざめ、綴じ、などの設定がタッチ操作で簡単にできるようにしました。またプリンタードライバーでは、集約印刷、両面印刷、ホチキス処理などもアイコンをクリックするだけ。直感的に設定できる使いやすさを実現しています。



imagio Neo C385の大型液晶タッチパネル

文書管理ソフト

原稿の天地を意識しないで紙文書をスキャンしてパソコンに取り込める天地識別機能を実現。また、両面印刷された紙文書のスキャン時に、裏写りを自動で素速く

補正して、読みやすい文書にする裏写り補正技術を搭載したアプライアンス製品を発売しました。

ホチキスカートリッジの交換性改善
ホチキス留め機能を持つ複写機、複合機では、ホチキスカートリッジを交換する際、ユニットを引き出して回転させる手動作業が必要でした。改善により自動的にユニットが手前に出てくるようにしました。



ホチキスカートリッジの自動交換ユニット

プリンター本体キー操作部の改善
これまでは、1つのキーに複数の機能が割り当てられており、他のキーを同時に押すなど操作が面倒でした。改善により1つのキーに1つの機能となり、選択や設定が容易になりました。

お客様に応えるサポートとサービス

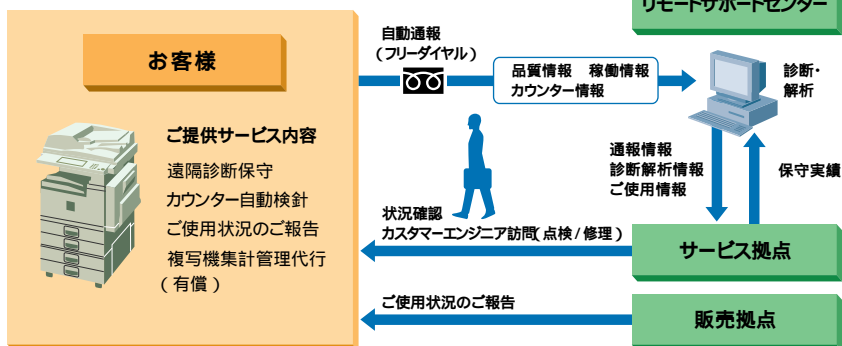
営業活動とメンテナンス体制

課題解決型のお役立ちを提供すべく、お客様の視点に立った営業活動を展開しています。またリコー商品がお役に立ち続けるよう、メンテナンス体制は万全を期しています。

ネットワークの広域サポート体制

お客様の窓口がどの販売会社でも同一なサービスを利用できるよう、NSQ(リコーネットワークソリューションセンター)がグループのネットワーク関連会社を統括しサポートしています。CTI(Computer Telephony Integration)システムを導入した「ネット

複写機の遠隔診断システム



ワーク・コールセンター」での対応も実現しています。

即稼働が可能なキットインサービス
ハードウェア仕様の拡張・変更やソフトウェアのプレインストールをキットインセンターであらかじめ済ませ、システムのセッティング時間を最小限に抑えています。

リモート監視診断システム

お客様のネットワークシステムの運用状況・資源管理・トラブル状況等を24時間自動監視。障害の発見や診断結果の自動通報、リモートメンテナンスを行います。

24時間保守サービス

夜間・休祭日の万一のトラブル発生にも安心の「夜間休祭日コールセンター」を設けています(ハードウェア保守のみ)。

サポート例(OA機器)

お客様相談室

製品に関するお問い合わせに迅速かつ



お客様相談室

的確に対応する「お客様相談室」を全国主要拠点に設置しています。製品の機能や操作方法を熟知したサポートスタッフが常駐し、さまざまな問題に電話で対応、解決支援を行っています。

複写機の遠隔診断システム

OA機器の遠隔診断・サポートシステム「カスタマー・サポートシステム」を1994年に開発、導入しました。ネットワークを通じた稼働状況の常時監視、定期点検時期や紙詰まり発生状況など保守情報の遠隔管理を行います。お客様の管理の負担を軽減し、快適な運用環境を提供しています。

お客様の評価実績

海外で顧客満足度No.1

2003年11月、J.D.パワー社の顧客満足度調査複写機部門で、リコーグループ販売会社・レニエ社が2年連続「顧客満足度総合No.1」を獲得しました。

国内での顧客満足度No.1

国内では、日経コンピュータ・顧客満足度調査「情報サービス会社のシステム構築サービス」部門でNo.1の評価を得ました。

コミュニケーション

コミュニケーションも

誠実な企業活動のひとつとして推進しています。

リコーおよびリコーグループの各社は、広く社会とコミュニケーションを持つことを重視し、事業活動の透明性を向上させるとともに、企業情報を積極的かつ適切公正に開示するよう努めています。すべてのステークホルダーの皆様に対し、ホームページにより情報公開やコミュニケーションを展開するほか、さまざまな手段の活用、状況に応じた情報開示などを推進しています。

社外へのコミュニケーション

株主総会

企業情報の開示、株主に対する責任として「株主総会」があります。リコーグループは、開かれた株主総会にする努力を重ねています。2003年6月26日、リコー大森事業所本館ホールで行われた「第103回定時株主総会」は、集中日ははずして開催したほか、投票の電子化を併用するなど、参加しやすい総会を心がけました。また対話を重視するリコーの総会では、経営機構の強化・充実に関する具体策から、今後の研究の重点投資分野、知的財産の考え方で、質疑応答に十分な時間をとり、総会終了後には出席された株主の皆様との懇談会も実施しました。



総会後の懇談会風景

証券アナリスト様向け説明会

リコーは2004年3月9日に定例の証券アナリスト様向け説明会を開催しました。午前10時から開かれた、東京大手町のサンケイプラザ会場には、多くの証券アナリスト、マスコミ関係者の方々が参加されました。社長が第14次中期経営計画の進捗状況と今後の経営戦略について約1時間にわたりプレゼンテーションを行い、その後活発な質疑応答が行われました。



証券アナリスト向け会社説明会

ホームページ

リコーはホームページに、事業活動や決算情報などの企業情報を掲載しています。ステークホルダーの皆様からのお問い合わせにも、随時対応しています。グローバルに展開するリコーグループの各社についてもホームページからアクセス可能となり、各社の活動情報を公開しています。



リコーの国内外向けホームページ

環境ホームページでは、子供向けのページ「ECO TODAY」なども充実させ、世界各地で展開している森林生態系保全活動の内容もやさしく解説しています。さらに「企業の社会的責任」サイトを開設しました。こちらでは「リコーグループCSR憲章」「リコーグループ行動規範」の日本語版と、英語版を掲載しています。

講演会・学術発表

技術開発、研究開発で得られた学術情報なども適切な範囲で積極的に関係学会、学術誌に報告、投稿し、得られた技術情報の公開をおこなっております。関連学会としては、日本画像学会、日本光学学会、情報処理学会、電気学会、応用物理学会、精密工学会、粉体工学会、レーザー協会、日本化学学会などがあります。リコーの主要な研究開発部門が行った技術研究発表（学術論文も含む）は100件以上に及んでおります。また官公庁、民間団体等が主催する講演会、セミナー等で蓄積されたノウハウの開示を行っております。このような講演セミナーには環境保全に関わるものや、CSR活動に関するものもありました。さらに技術研究開発によって得られた技術ノウハウは特許として取得することになりますが、リコーが国内公開した特許件数は昨年は6,300件を越えました。

地域社会とのコミュニケーション

地域社会に根付いた事業活動の展開も、誠実な企業活動にふさわしいという考えから、リコーグループでは地域社会に対し事業所や会社の公開を進めるとともに、地域市民との情報の交換やコミュニケーション、セミナーの開催・後援などを行っています。2003年10月、リコー沼津事業所に、アジア生産性機構（APO）に所属する方々

が訪問されました。東北リコーでは、品質工学会主催の「第13回企業交流会」が開催され、工学会会員及び地域の方々も参加されました。



東北リコーにおける「第13回企業交流会」

国や業界へのロビー活動

リコーグループでは国、業界、関連する学会でのロビー活動にも積極的に参加・協賛し、グループの事業活動の透明性を高めるとともに、説明責任も進んで果たしています。業界・学会での協議や情報交換を、役員としても参加し、進めています。

社外向けレポート

リコーグループの企業活動を対外的に開示するコミュニケーションツールとして、インターネットのホームページ以外に報告書があります。その中には採用時に活用するリクルート用冊子、グループ活動を広く広報するための広報誌、グループの企業情報を明らかにした企業データブック、技術開発関連の技術レポート、不定期な発行ではあるが機能別に活動を広報する冊子などがあります。これによりリコーグループの現状の姿、活動の現況、今後の活動の方向性などを広く社会のみなさんに知っていただいております。さらにみなさんからの要望、質問にお答えするなど双方向のコミュニケーションが可能となります。

社内コミュニケーション

社内報の活用

お客様をはじめ社外の人たちとの双方向の情報交換、企業活動情報の開示は、インターネット上のホームページで進めています。リコーグループ内の情報の共有化、意見交換などのコミュニケーションは、インターネット上のデータベースによる場合と、それぞれの部門あるいは各社が発行する社内報によって進めています。それら社内報では、環境保全活動はもちろん、人事制度、社員による社会貢献活動など、多岐にわたる会社の情報が掲載されています。また海外のリコーグループ向け情報誌「SHARE」では、最新のトピックスをあわせて掲載し、リコーグループの現況を的確に発信しています。

社外向けレポート



社内報



健全な企業風土作り①

社員との関わりで目指すのは、健全でチャレンジ精神あふれる元気のいい会社です。

人がいてこそ企業が成り立ちます。その人々に対する企業の活動も重要です。リコーの経営哲学である「創業の精神」“人を愛し、国を愛し、勤めを愛す”は、人に対するリコーの経営哲学です。これは、創業以来変わることなく、リコーの人材に対する基本的な思想として、経営を行っていくにあたって常に意識され、実行されてきました。それは、経営理念の中の「私たちの行動指針」に、“自ら行動し、自ら創り出す(自主創造)”、“相手の立場に立って考え、行動する(お役立ち精神)”“会社の発展と個人の幸福の一致を図る(人間主義の経営)”という言葉で明確に表現されています。

人権の尊重

関係するすべての人々を対象に社員だけでなくお取引先様など、関係する社外の人たちの人間尊重も重視しています。企業活動に係わるすべての人々に対し、安全で働きやすい職場環境の確保と、差別のない明るい職場づくりを展開し、強制労働・児童労働を認めない姿勢をグループ全体で貫いています。

ガイドラインでの明示

企業活動に係わるすべての人々の人権を尊重するというリコーグループの精神は、「仕入れ先様との取引に関するガイドライン」の中でも明白に現れています。購買に関するリコーグループの標準として、CSRの自覚を促し、基本的人権の尊重、プライバシーの保護、不当な労働の排除をガイドラインの中で明示しています。



仕入れ先様との取引に関するガイドライン小冊子

差別のない職場づくり

ジェンダーフリーの推進

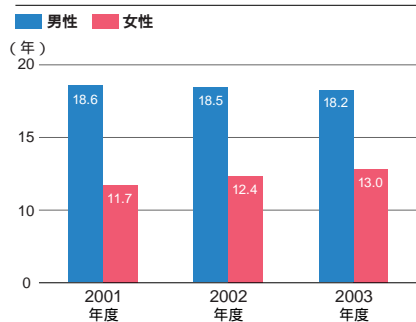
リコーは、「一人ひとりの適性や能力、意欲に応じて仕事を与えられ、女性・男性にかかわらずそれぞれが最大限の成果を上げることができる風土を醸成する」という考え方で、ジェンダーフリーの推進に取り組んでいます。社員に向けたジェンダーフリーに関する情報発信、ハンドブックの発行、管理職教育や女性管理職の育成支援など、様々な推進活動を行うとともに、社内に「人権啓発委員会」を設けたり、社外の専門家による相談窓口を設置し、社員が直接相談できる環境を整えています。



ジェンダーフリーハンドブック

また、差別のない明るい職場づくりの施策として、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントのない職場環境の整備があります。様々な関連情報の職場への適切な発信、啓発と管理職教育などに加え、社内の「人権啓発委員会」、「ほっとライン」への相談、問い合わせができる環境を整えています。

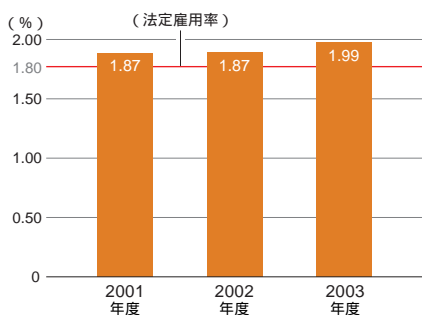
平均勤続年数



障害者雇用の推進と配慮

リコーグループは、障害がある方も活き活きと仕事ができる職場づくりに努めています。2001年にリコー大森事業所が、2003年にはリコー計器が障害者優良雇用事業所として表彰を受けました。社員の自発的意思による「手話クラブ」の活動も盛んです。中でもIT企業ならではのPCを使った「パソコン文字通訳」と「手話」を組み合わせた「発表会」では聴力に障害のある社員とのコミュニケーション向上に大きく貢献しています。

障害者雇用率(リコー)



働きやすい職場

リコー懇談会

リコーは、「会社の発展と個人の幸福の一致をはかる」ことを経営理念のひとつとしています。労働組合は存在していません。1962年に設立された「リコー懇談会」では、年間の勤務日数や休みの設定、賞与、昇給など、社員の処遇が検討・答申されています。2003年度は8月19日、20日に全国事業所から社員代表36名が集まり、中央懇談会委員の研修会を実施しました。

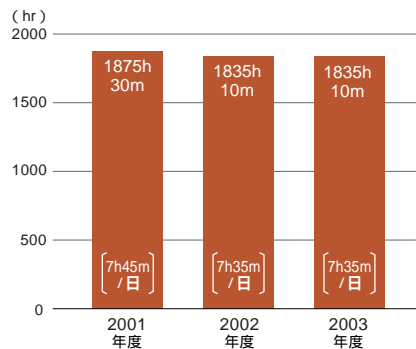


2003年度のリコー中央懇談会風景

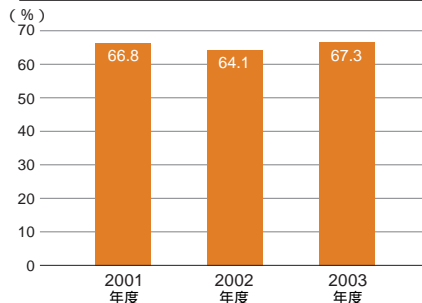
労働時間

リコーの労働時間は中央懇談会による検討・答申に基づき決定されます。この中央懇談会の検討プロセスでは世間動向や当社の現状など多面的に把握した上で労働時間の方針案の答申が決定されています。ついで社員の要望と会社の効率を十分に検討した上で、年間の勤務日数や休みを設定した「基本ごよみ」案が決められ答申されます。このような労働時間制の外に、リコーでは社員の働きやすい環境づくりを第一義と考え、ゆとりある労働時間体制をめざした「フレックスタイム制勤務」、「フォーシーズン休暇制度」などを導入し、心身ともに健康な勤務が続けられるようなシステム作り、システム改良を進めています。

年間所定内労働時間



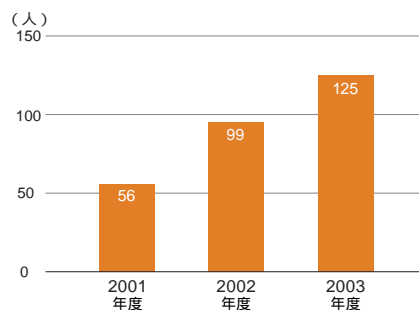
年次有休休暇消化率



定年後再雇用制度

日本の少子高齢化に対応するには、定年退職された方々の豊富な経験や、高度なスキルを活かして、企業の競争力を高めることも重要です。リコーでは、嘱託契約による再雇用のほかに、関連会社に登録いただき、リコーグループ内外を問わず専門性を活かせる職場に派遣する仕組みを設けています。

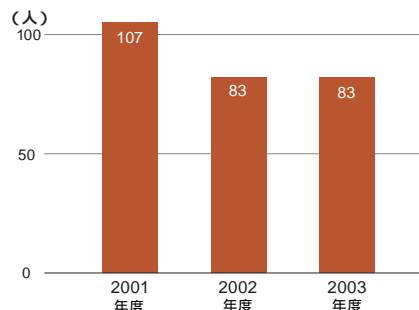
定年後再雇用者数(リコー)



育児支援制度

働く意欲のある社員が、育児のために会社を辞めることなく働き続けられるよう、最大2年間の休職や、3年間の短時間勤務、あるいは両制度を併用するなど、働きやすい環境を作ることで育児を支援しています。制度を利用できる人は勤務1年以上、男女問わず利用できます。

育児休業利用者数



健全な企業風土作り②

働き甲斐のある職場

ニューリーダーの養成

新たな経営環境では、ビジョンを持って変革をリードする管理者(ニューリーダー)と、ビジョンを共有して創意工夫により変革を計画し、最後までやり遂げる集団が必要で、リコーは1998年、ニューリーダーを中心にした変革集団を創造するために「DPI (Development Program for Innovative leaders)プログラム」を構築し、リコーおよび国内リコーグループで実施しています。これは、対象者の「課題に対する行動」「部下に対する行動」「基本姿勢」を、部下や業務上関連の深い方々が評価し、その結果を本人にフィードバックする制度です。また次世代の幹部の早期発掘と育成を狙いとして、「グローバルコアリーダー強化プログラム」を策定し、経営トップ自ら関与する育成プログラムを実施しています。

発明を促進する仕組み

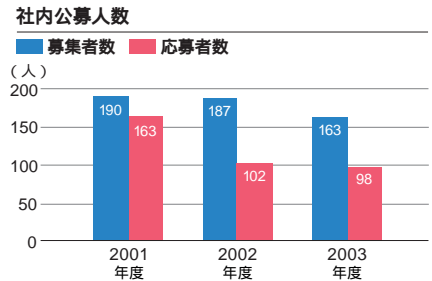
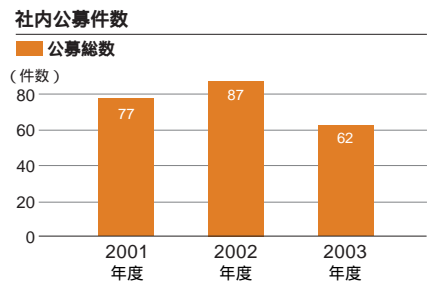
リコーは、技術特許に対する出願報奨金や公開報奨金などの制度を整備し、

社員の発明に対するモチベーションの向上を推進してきました。さらに、研究開発以外の特許取得を推進するため、2000年度に「ビジネスモデル特許ファクトリー」を設立しました。特許出願の数に準じて個人を表彰する「パテントマスター制度」による表彰が、2004年4月に行われ、これまでの表彰者は累計449名となりました。

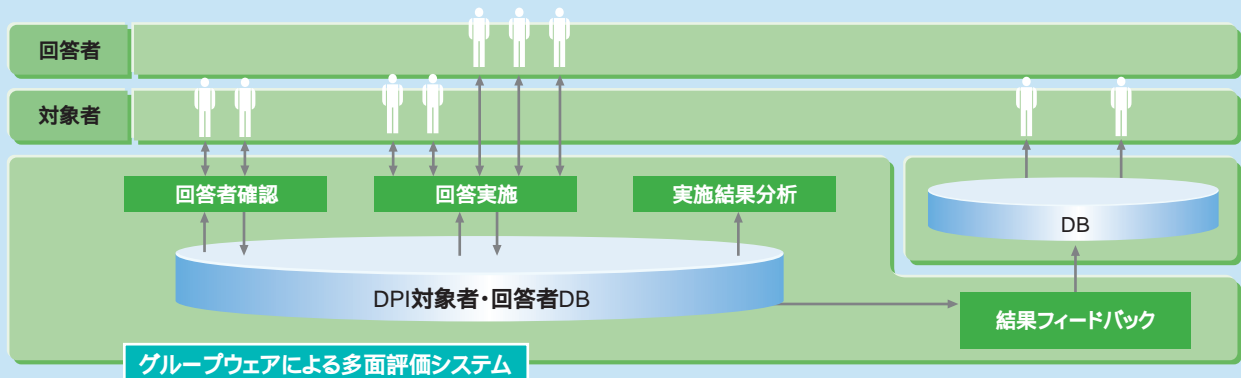
本人のやる気が伝わる仕組み(公正な評価)「目標面談評価制度」や「PDR(Professional Development Program)」など、リコーは、社員が自分で仕事や能力開発の目標を立て、チャレンジし、自らその結果を申告する仕組みをつくっています。目標や結果は、上司との面談を通じて相互に確認し納得性の高い目標設定や結果のフィードバックが行われるようにしています。こうした仕組みを通じて、より高い目標へのチャレンジと公正な評価が行われる働き甲斐のある職場づくりを行っています。

チャレンジできる環境づくり

リコーは、社員一人ひとりが自分の能力を最大限に発揮し意欲を持って仕事に取り組めるように、社員が自分で手を上げてやりたい仕事にチャレンジできる「社内公募制度」を実施しています。また社員の自らが新しい事業を提案し実行できる社内ベンチャー制度として「チャレンジ21制度」も設けています。



DPI制度の流れ



対象者の日常の行動を、部下や業務上関連の深い方々が回答者となり、変革リーダーシップで求められる行動項目に基づいて評価します。

評価された結果について上司にフィードバックし、上司は結果を参考にリーダーシップ行動の改善に取り組みます。

リコーが求める変革リーダーシップ行動

変革リーダーシップ行動要素

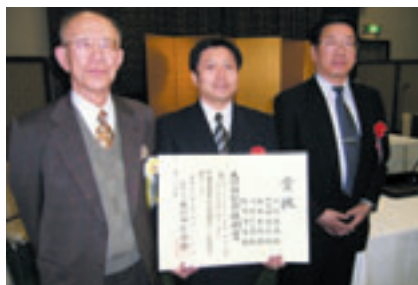
ビジョン(あるべき姿を示す)	エンパワメント(その気にさせる)
変革(現状を打破し挑戦する)	人材育成(出る杭を伸ばす)
目標達成志向(目標達成にこだわる)	基本姿勢(模範を示す)

上記の各要素毎に3~5の具体行動を明示し、あわせて設問項目としています。

国内では東北リコー、リコーエレメックス、海外ではRicoh Electronics, Inc(REI) Ricoh UK Products Ltd(RPL) Ricoh Industrie France(RIF) など社員数が多い関連会社や、Ricoh Corporation(RC) Ricoh Europe B.V.(RE) など戦略プロジェクトの多い海外統括会社などにおいても導入・実施しています。

高い目標と達成感

高い目標を掲げてチャレンジし、成果を上げるところに、大きな達成感が生まれます。社内だけでなく、世の中からも評価されれば、「会社の発展、自己実現、働きがいのある職場」へとつながります。実例としては、2003年3月9日、リコー光学と横河電機様は顕微鏡開発において共同で、「第50回(平成15年度)大河内記念技術賞を受賞しました。また2003年11月1日、鳥取県高度熟練技術者認定事業所として表彰されたリコーマイクロエレクトロニクス(RME)では、鳥取県高度熟練技術者(職種:機械加工)として該当社員が表彰されました。リコーグループは、会社と個人が一体感を持って積極的に働く環境づくりを進めています。



第50回(平成15年度)大河内記念技術賞受賞

CS担当が「2003年度EFQM審査員」に欧州において、リコーグループ数社のCS担当者が2003年度EPQM(欧州経営品質賞)審査員に選ばれました。荣誉ある審査員として選ばれたのは、Ricoh

Industrie France(RIF)で2名、Ricoh Europe B.V.(RE)で2名、NRGで1名、LANIERで1名、の計6名。高度なアセスメントスキルを持つCS担当者の育成を進めてきた成果です。

KAIZEN活動実践交流会

リコーグループのKAIZEN活動実践交流会は、企画から販売・サービスに至る全部門が「世界一のものづくり企業」実現に向けてすすめている絶えざるKAIZEN活動、相互交流と現場・現物での事例の共有化を重視して国内、海外で実施・開催するものです。多数の参加者が、この会を通じて情報交換、共有化、水平展開を進めています。自主創造の事例を多数の聴衆の前で報告でき、その活動が水平展開という形で活かされる交流会は、発表者や事例にたずさわった社員のさらなる改善意識向上につながっています。国内ですでに77回開催され、新製品の紹介や生産部門と販売部門のさらなる連携強化につながり、大きな実績があがっています。



第77回リコーグループKAIZEN活動実践交流会



第3回中華圏KAIZEN活動実践交流会

社員意識調査

リコーは、社員の意見を経営や人事制度に反映するために、全社員を対象に毎年「社員意識調査」を実施しています。調査結果から得られた課題については、全社が取り組むべき課題と部門が取り組むべき課題に分類し、人事制度と、マネジメントの両面から改善を図っています。2002年に比べ満足度の上昇が大きかった項目は、「性別にかかわらず公平に活躍する場を与えられている」「企業人として社会規範を尊重し、良識に従い行動している」でした。社員調査はリコーだけでなく、各関連会社においても実施されています。たとえば、Ricoh UK Products Ltd.(RPL)で2002年に行われた社員意識調査においては、調査への参加率は前年の79%に対し81%と増加しました。そして2001年では67%だった社員満足度が2002年では73%とアップしました。

表彰制度

「みのり賞」

リコーは、業務活動だけでなくボランティア活動や文化・スポーツでの活躍なども表彰する「みのり賞」表彰制度を設けています。「みのり賞」表彰制度では、自薦他薦により表彰対象者を推薦することができるようになっており、日頃の地道な活動も評価されるようにしています。また他にも、「世界一商品賞」や「世界一技術賞」、「環境経営活動賞」など多様な表彰制度を設け、リコーグループ社員の自主的・創造的活動を賞賛・奨励しています。

安全衛生

企業の社会的責任という視点で安全衛生の活動を推進しています。

リコーグループは安全衛生の分野で、より高いレベルの安全と健康の確保と、快適な職場環境づくりに取り組んでいます。安全衛生活動には、経営理念「人間主体の経営」の思想が連綿と生きています。労働安全衛生マネジメントシステムでは、事業を行う国や地域の法律を遵守した体制の再構築およびリスク低減活動を進めるとともに、リコーが中心となって、OHSAS18001*などをベースにした「労働安全衛生マネジメントシステム」の構築をグローバルに展開しています。

*OHSAS18001:労働安全衛生マネジメントシステムの仕様規格。

リコーグループ安全衛生の基本的な考え方

基本方針と行動指針

リコーグループの安全衛生活動の方向を明らかにして社員に周知徹底を図り、また社会に対するコミットメントとして位置づけ活用しています。

基本方針

「経営理念」の実践を通じて、社員の安全と健康の確保、並びに快適な職場環境の形成を強く認識し、全社を挙げて、その実現に取り組む。

行動指針

安全衛生に関する国内外の関係法規を遵守するとともに、自主的な目標を設定し、その実現に努める。

社員の安全と健康の確保、並びに快適な職場環境の形成を目指す過程で、自主的な安全衛生推進体制の維持・改善を継続的に展開する。

安全衛生教育を通じて、全社員の意識向上を図るとともに、一人ひとりが広く社会の安全衛生活動に関心を持ち、自ら行動できるよう啓発と支援を行う。

あらゆる国や地域において、社会との連携を密にし、積極的な情報開示、安全衛生活動の助成・支援によって、広く社会に貢献する。



安全衛生の概念

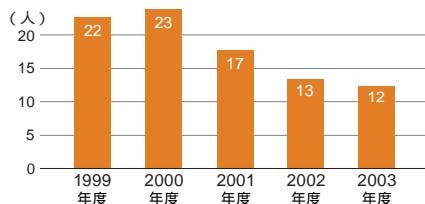
リコーは、活動の自主性をうながすことが、継続的改善とスパイラルアップのための必要条件と認識し、活動のプロセスが見えることで成果が伴うシステムづくりに取り組んでいます。また、実際の活動では、グローバルでのリコーグループ活動を目指したシステムづくりを進めています。

労働災害対策

予防活動への転換

労働災害低減では、生産系事業所を中心に、社員の自主的意思による現場密着型の安全活動を展開。潜在的危険源のリスク評価・重大リスク改善・再リスク評価のPDCAにより、事後活動から予防活動へ変革させることで、着実な労災発生減少に結びつけることができました。

全社業務災害推移



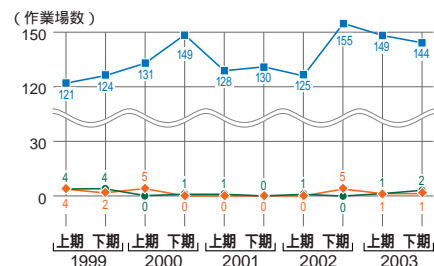
作業環境もこまめにチェック

作業環境測定

リコーグループは、業務による健康障害防止のために、作業環境測定を継続的に実施しています。法的に定められた物質

の測定だけでなく、対象外の物質であっても、健康影響に配慮する必要がある場合には測定を行い、作業環境改善に努めています。

作業環境測定結果(リコーおよび日本国内のリコー関連会社)



- 第1管理区分: 作業場のほとんど(95%)の場所で気中有害物質濃度が管理濃度を超えない状態
- 第2管理区分: 作業場の気中有害物質の濃度の平均が管理濃度を超えない状態
- ◆ 第3管理区分: 作業場の気中有害物質の濃度の平均が管理濃度を超える状態

感染症対策

すべての感染症を視野に

2003年春、新興感染症である重症急性呼吸器症候群(以下SARSという)が世界に伝播しました。今年度は沈静化の傾向にあるものの、診断法や治療法が確立していないことや、鳥インフルエンザなどの新たな感染症の出現もあり、今後は全ての感染症を視野においた、十分な予防対応の継続が不可欠です。しかも、近年のグローバル化は、感染症が世界のあらゆる地域へ驚異的なスピードで伝播される危険性を増大させています。事業拠点

を世界に持つリコーグループは、グループで働く全世界の全ての社員と家族に対して、感染症対応策の徹底を図る努力をしています。

リコーグループSARS対策

リコーでは、マスクや体温計などの医療備品の現地送付、「SARS対策委員会」の設置、情報連絡網の構築、予防対応/早期発見/拡散防止の3区分による「危険度レベル」の設定、リコーグループの会社用と社員用の2種類のマニュアルの作成(日本語版、中国語版、英語版)などを実施、社員がとるべき具体的な行動の詳細を取り決め、周知徹底を図っています。

メンタルヘルスケア

体制づくり

「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針(2000年8月9日付基発第522号*)が通達され、企業の取組みが明示されました。リコーでは、社員の心の健康づくりを労働衛生分野の今日的課題として位置付け、個人のプライバシーに十分に配慮しながら、社員への支援を企業全体で進めていく「EAP:Employee Assistance Program(従業員支援プログラム)の概念に基づく体制づくりを目指しています。* 基発第522号:厚生労働省発行・H12.8.9の通達。

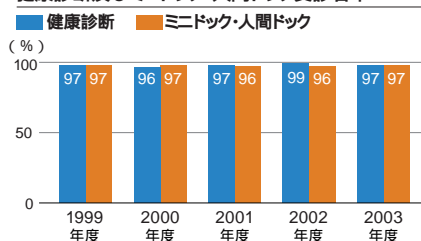
データベース化

社内LANを活用した「メンタルヘルスケアDB」により、ストレス発生のメカニズムやストレス解消法などを紹介、ストレスチェックによって心の状態を本人に気づかせ、セルフケアの感度を高めるなどの「啓発」につなげています。関心度を高めるため、新入社員教育や管理職への基礎教育も実施し、事業所産業医、精神科専門医、産業カウンセラーや臨床心理士などとの連携強化も図り、患者の早期発見や早期治療につなげています。

健康診断・人間ドック

リコーでは、35～40歳未満の社員に対しては「健康診断」と「ミニドック」を、40歳以上の社員に対しては「人間ドック」の受診を義務付けており、疾病の予防と早期発見に努力を続けています。また、健康管理への配慮は社員だけでなく、その家族にも及び、配偶者を対象とした「配偶者人間ドック」も実施しています。この

健康診断及びミニドック・人間ドック受診者率



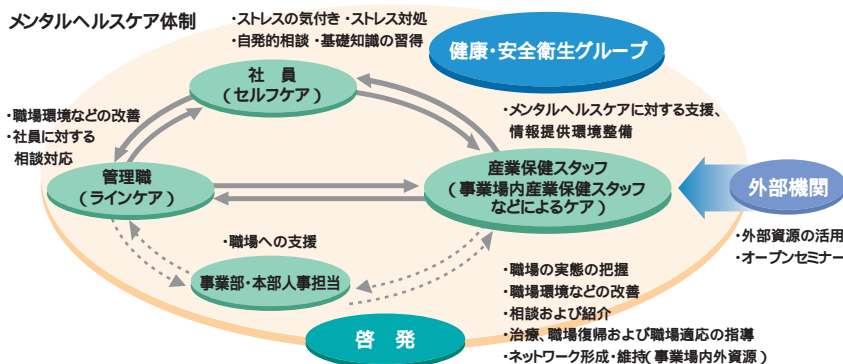
情報は、厳格な個人情報の守秘義務の中で取り扱われます。

過重労働健康管理

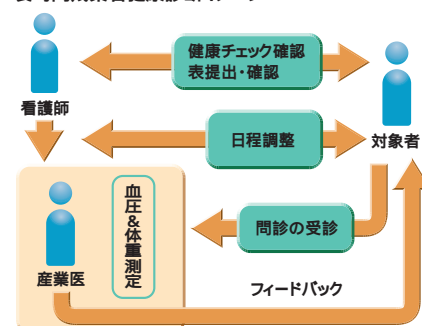
ガイドラインに沿った健康管理

「過重労働による健康障害防止のための総合対策(2002年2月12日基発第0212001号)により、長時間残業者に対して企業が構うべき措置が明記されました。リコーでは、従来の「長時間残業者健康診断」と並行して、2002年より厚生労働省のガイドラインによる健康管理も推進しています。「健康チェック確認票」により個人の体調を記載し、過去の健康診断結果と併せて産業医との面談に活用し、体調および精神的不調の早期発見につなげています。

個人のプライバシー保護とDBの活用健康診断について、個人が記載する書類や面接日の設定など、一部の事業所では社内LANを活用し、個人のプライバシー保護と事務作業の効率化に効果を上げています。今後は、全社的DBへの展開や、面談頻度の向上など、健康管理の「質」のアップを図っていくと同時に、過重労働健康管理のグループ標準を制定し、リコーグループ全体への展開の質的向上を進めています。



長時間残業者健康診断イメージ



リコーグループの社会貢献活動

会社、社員、株主様、三位一体になって、より豊かな社会づくりに貢献しています。

ビジネスが既存の概念内にある限り、シェア独占が企業行動の最終目的となってしまう。既存のワクを超えて企業活動の視野を広げることができれば、これまでビジネスの範囲の外にいた人々の生活、地域、国にまで、企業の存続性が寄与することになります。リコーグループは、社会貢献活動もCSRの一環ととらえ、豊かな社会の創造にお役に立つよう、地域社会に密着したよりよいコミュニティ社会づくりに貢献する活動を、会社、社員、株主様が三位一体となって進めています。その活動の実際を日本および世界からご報告します。なお、地域社会の環境保全にかかわる「環境社会貢献活動」については、「環境との調和」のパートでご紹介いたします。

社会貢献活動の理念

企業の活動とともに個人の活動も重視
リコーグループは、会社、社員、株主様が三位一体となって社会に貢献するよう努力しています。寄付や製品提供、施設開放など、従来型の社会貢献活動の枠組みにとどまりません。企業や企業に属する人々が持っている個々の知識、能力、時間、お金などを提供することが、本来的な意味での社会貢献であると考えています。規模が大きく継続的な企業体としての社会貢献活動を行うと同時に、社員がイニシアチブをとる、個人および小グループ単位での貢献活動を支援するための各種制度ももうけ、より継続的に貢献活動を行えるようにしています。

4つの形の社会貢献活動

- 1)社会貢献積立金による支援 / 活動資金は、毎会計年度の当期利益から配当金を差し引いた額の1%(上限2億円)と大規模なもので、社会的問題をテーマにした継続性の高いグローバルな支援活動を行います。
- 2)社会貢献クラブによる支援 / 社員の発案で結成され、社員主導で管理・運営されているFreeWillは、草の根支援をテーマとした支援組織です。社員の給与・賞与から端数を積み立てて活動資金にしているため、大規模な活動はできませんが、機動性に富んでいます。なお、同クラブの活動にはマッチングギフト制度により、会社から同額が支援されます。
- 3)会社による一般支援 / 上記二つの大きな柱の他に、一般寄付、製品提供、施設開放などの一般的な支援活動も、事業所ごとや関連グループ会社ごとに盛んに行われています。
- 4)個人の時間の提供 / 社員が個人の自由時間をボランティアのために提供する支援活動も盛んに行われています。



キッズワークショップ



キッズワークショップ

青少年育成分野の社会貢献活動

キッズワークショップ

2004年2月14日、15日の2日間、「青少年のための科学の祭典」において、リコー、リコー東北、青森リコー、NBSリコーの共同出展で、キッズワークショップ『コピー機になってみよう!』(You are a Ricoh machine)を開催しました。この祭典は、科学の面白さを子供たちに体験してもらおうと、東京を始め、全国の地方都市で例年開催されており、リコーは2003年の全国大会(東京)から参加しています。これらの貢献活動は、リコーグループが社員を取り込み、社員のボランティア活動、自由時間の提供を支援する、全員参加を視点に進めているものです。

2003年開催のリコーキッズワークショップ / 3月22・23日に第7回リコーキッズワークショップを科学技術館で開催。7月27・28日に科学技術館での「青少年のための科学の祭典」参加。12月20・21日に鹿児島市の自治会館で開催。

市村自然塾

2003年12月6日、「市村自然塾 関東」の卒塾式が行われました。3月30日に入塾した2期生は、小中学生男子27名、女子24名。第1期の卒塾生30名を加えると、



市村自然塾関東の卒塾式



市村自然塾関東の卒塾式

男子57名、女子24名の合計81名が「市村自然塾 関東」を卒業したことになります。市村自然塾は、農業体験を通じて「生きる力を大地から学ぶ」を基本理念に設立されたNPOで、2003年3月には「市村自然塾 九州」も開設されました。

市村アイデア賞

新技術開発財団主催、第34回「市村アイデア賞」表彰式が2003年11月7日、東京・虎ノ門パストラルで行われました。本賞は、子どもの創意工夫の力を育てようと設けられたもので、毎年、全国の小中学生からアイデアを募集、優れた作品に贈られています。今回の応募は6,639件。その中から、山梨県富士吉田市の小学校5年生の作品「光の日時計」が最優秀賞に選ばれました。影の位置や長さを利用するかわりに、太陽の動きを直接光で測るという逆転の発想が、審査員から高い評価を得ました。



最優秀賞の「光の日時計」

児童を対象にした自然教室

2003年10月9日、リコー福井事業所は、近隣の小学4年生65名を招いて、自然教室



自然教室(リコー福井事業所)

を開催しました。「聞くより見る、見るより触る」という福井事業所のモットーを実践。地球温暖化の影響で生存区域が北上している昆虫「ツマグロヒョウモン」に実際に触れてもらいました。

社員の社会貢献活動支援

NPOセミナー

2004年1月21日、多摩大学・東京経済大学講師で、NPO研修・情報センター代表理事の世古一穂(せこかずほ)氏を講師に迎え、第1回NPOセミナーをリコー大森事業所ホールで開催しました。リコーグループ社員の社会貢献活動を積極的に拡大、支援していくことを目的とした活動です。

イラン南東部大地震義援金

リコーは2004年1月30日に、一日も早い被災地の復興を願い、日本赤十字社に寄付を行いました。2003年12月26日未明、イラン南東部で発生した大規模地震は、死者が4万1千人に達したと発表されるなど、大きな悲しみと被害を与えました。

あしながPウォーク10への参加

病気や災害、自死で親を亡くした子供たちを物心両面で支援している民間団体「あしなが育英会」のお話をうかがったのをきっかけに、毎年2回実施している「あしながPウォーク10」に社会貢献クラブの運営委員全員も参加することにしました。



あしながPウォーク10(あしなが育英会)

書き損じハガキ収集キャンペーン年賀ハガキのおよそ5億枚が、書き損じや未使用で眠っているそうです。お金にして約225億円。それを役立てよう! と、さまざまなNPO・NGOが収集活動を行なっています。リコーグループは2000年から、国際協力NGO「ハンガーフリーワールド」のキャンペーンに参加し、社内報で社員に参加を呼びかけ、飢餓のない世界の実現に取り組む活動に役立てていただいています。

「社会貢献クラブ・FreeWill」

小さな気持ちを集めて社会に貢献することを目的に1999年1月に発足した「社会貢献クラブ・FreeWill」は、現在、会員が2,000名を越え、年に4回、草の根支援を中心とした寄付活動を実施しています。集められた資金には、社員の社会貢献を応援する「マッチングギフト制度」が適用され、リコーから同額が支援されます。この支援活動もすでに19回を重ねています。支援先の例としては、教育・医療支援の国際協力NPO、身障者を支援する社会福祉協会、アジアと日本の子供たちの交流支援を行うNPOなどがあります。

2003年度支援先件数

活動分野	件数(合計22件)
社会福祉	6
青少年育成	5
国際協力	8
環境保全	3

リコーグループの社会貢献活動(日本)

企業市民として、
地域社会の一員として
社会貢献活動を推進しています。

リコーグループの国内における社会貢献活動は、社会と文化のいっそうの発展に貢献できるよう、世界市民の視野に立つCSRの一環として展開しています。事業活動では、より良い「製品」「システム」「サービス」の提供に務め、福祉活動に寄与する取り組みも展開しています。「雇用の創出や技術の提供により、人々や地域・国の文化・習慣を尊重した発展を支援し、それを建設的な市場の育成へとつなぎ、国際社会の経済発展に努める」という視点から、地域に密着した社会貢献活動も進めています。さらに、将来を担う子供たちによりよいコミュニティ社会を提供する活動も推進しています。

アクセサビリティ

色覚バリアフリーへの取り組み
最近注目を集めている色覚の問題についても、リコーグループは既に積極的な活動を進めています。これはリコーグループが模索する社会との調和、活動の視野拡大に相通じるものです。以下はその一例です。

販売資料/リコー・ヒューマン・クリエイツでは、2003年度よりお客様への提案書の色覚バリアフリーを開始しています。

教育講座/リコー・テクノシステムズでは、スクール講座に「アクセサビリティ*なウェブページ製作入門」を追加しました。

LEDスイッチ/リコーアプライアンス推進室では、識別しやすい配色のLEDスイッチの試作品を、講演会場に展示し、今後の展開をすすめる予定です。

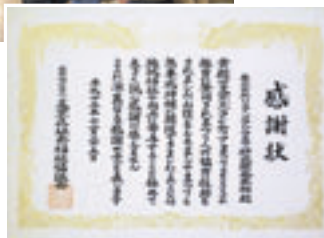
講演会/2003年6月2日、色のバリアフリー

を呼びかけている伊藤 啓氏(東京大学分子細胞生物学研究所助教授)を講師に招き、リコー大森事業所にて「色覚のバリアフリー」講演会を開催しました。

* アクセサビリティ: ハンディをもたれる方に対応できる機能などの製商品。

地域密着型貢献(国内)

「文京ボランティアまつり2003」に出席
2003年11月22日に東京都文京区社会福祉センターで開催された「文京ボランティアまつり2003」に、ソフトウェア研究開発本部は企画段階から参加しました。リコーの文字認識技術や音声技術を利用した障害者向文書読み上げ装置の展示のほか、研究開発本部内で働く身障者の方々の経験談なども紹介、地域の方々との交流を深めました。文書読み上げシステムは茗荷谷にある筑波大学附属盲学校に実験使用していただくことになりました。



文京ボランティアまつり2003(ソフトウェア研究開発所)

東北リコーの「ふれあいコンサート」
東北リコーは、2003年1月19日、昨年引き続き「第2回東北リコーふれあいコンサート」を宮城県柴田町の槻木文化センターで開催しました。社員有志のボランティアグループ主催のコンサートで、仙台市在

住のギタリストや地元で活躍中の吹奏楽団も出演、地元の知的障害者施設のみなさんも園のバスで参加され、約2時間の演奏を楽しまれました。



ふれあいコンサート(東北リコー)

アルミ缶回収の収益で車椅子寄贈
リコー沼津事業所は2004年2月13日、沼津市に車椅子3台を寄贈しました。1998年度から推進しているアルミ缶回収活動の収益金で購入したもので、今回は第6回活動の成果、車椅子の寄贈は計15台となりました。市長は「企業で取り組んでいる活動と行政がお互いに協力し合うことで、地域が良くなっていき、生きがいのある沼津市にして行きたい。」と述べられました。



車椅子の寄贈(リコー沼津営業所)

岡崎市内の福祉施設に遊具寄付

リコーエレメックス岡崎事業所では、環境推進メンバーで作る「RE・リサイクルクラブ」が中心となってさまざまな活動を進めています。2年間で約9万個のアルミ缶を回収し、2003年5月27日、アルミ缶の販売金を活用して、小児マヒ児童などがリラクゼーション姿勢保持や体位変換、床ずれ防止などに用いる特殊なクッションを岡崎市内の福祉施設に贈りました。この社会貢献に対し、岡崎市長から感謝状をいただきました。岡崎事業所は、近隣の小学校と環境をテーマにした相互交流を続けており、環境保全や社会貢献の一層の推進に向け、周辺地域と共に取り組んでいます。



アルミ缶の回収活動(リコーエレメックス岡崎事業所)



寄贈した特殊クッション

「高齢者疑似体験セット」の寄贈

茨城リコーは、環境保全と社会貢献を目的に、アルミ缶回収ボランティア活動を1999年から始めてきました。2001年8月～2002年7月まで行った「第3回アルミ缶ボランティア回収運動」の成果は回収量約38万缶、換算金額約31万円にのぼり、2004年1月23日、茨城県福祉協会に「高齢者疑似体験セット」16セットを寄贈しました。このセットは、視野が狭くなるゴーグル、手足につけるおもりなど6点入りで、身体機能の低下した高齢者の方の行動を体験できます。第4回運動が2002年8月からまたスタートしています。

日本盲導犬協会に寄付

2003年3月27日、リコー中央研究所の車通勤者で構成されていたモータリストクラブが、財団法人日本盲導犬協会に寄付し、同協会より感謝状が授与されました。2002年12月末で車通勤が終了となり、クラブも解散することになり、積み立てた会費の余剰金について検討したところ、社員自らが社会貢献の観点に立ち、交通安全に関係のあるところへ寄付することに決定したのです。一粒の善意が芽吹いて、個人の胸に大きな社会貢献の花を開かせ、実を結ぶことを、リコーグループは応援しています。



日本盲導犬協会への寄付(リコー中央研究所)

「水源林の集い」に社員と家族が参加

2003年10月25日、約200名が参加して行われた神奈川県主催の環境イベント「水源林の集い」にリコー中央研究所、神奈川県リコー、リコーテクノシステムなどリコーグループ社員と家族18名が森林パートナーとして参加しました。自然観察や間伐を行いながらのトレッキング、インドネシアの楽器アングルンによる森のコンサート、水源林パートナー交流会と、意味深い一日を過ごしました。個人が行う社会貢献の輪は、社員を起点に家族や知人にも広がりがつあります。



「水源林の集い」に参加したリコーグループ社員とその家族

自動車交通遺児を支援

リコーロジスティックス(RLC)が財団法人交通遺児育成基金に寄付を行いました。これはRLC創立40周年記念行事の一環出、物流業者として自動車事故の遺児を支援することが目的でした。この趣旨に賛同しRLCグループ全社員協力者からの寄付とそれに会社が補充をし、あわせて育成基金として寄付を行いました。

リコーグループの社会貢献活動(海外)

経済的發展を視野に入れて世界各地で、社会貢献活動に取り組んでいます。

地域社会との調和をめざしたグローバルな活動事例を、ご報告します。地域の経済的發展にまで寄与した例としては、自立的に原生林の伐採を減らす道を開いたガーナのカカオプロジェクト、技術支援をきっかけにビジネスチャンスの拡大が進められた中国の仕入先様支援などがあげられます。地域に密着した貢献活動としては、リコーヨーロッパのワールドカップスキー、ベルリンマラソン協賛など、スポーツイベント協賛、リコー香港によるSARS対策への寄付活動など、さまざまな協賛活動も進めています。

自立的發展への国際貢献

ガーナの熱帯雨林回復プロジェクト
耕作地が痩せるたびに原生林を伐採していた地域で、新たに森林を切り開かなくても森の中で育つカカオに着目し、栽培を進めるプロジェクトを支援しています。このプロジェクトにより、森を切らない持続的な森林農業の普及が活発になり、森林の回復がみられています。また、カカオの収穫も増え、住民の方の暮らしも豊かになり、地域社会の活性化にもつながっています。*38ページを参照。

中国での仕入先様の支援

リコーグループでは、リコーグリーン調達ガイドラインに適合するよう仕入先様に技術とノウハウの提供も行っています。リコーの環境基準のクリアにより中国の仕入先様では、他社の調達要求にも応えられるようになり、ビジネスチャンスを広げる結果となりました。仕入先様と社員の環境保全

意識の向上やISO14001認証をめざす企業活動に寄与する支援となっています。

【欧州極】

英国でCSR賞(最優秀賞)を受賞
英国の生産関連会社Ricoh UK Products Ltd(RPL)は、2003年10月28日にロンドンで開催された「UK Excellence Awards」で、CSR部門の最優秀賞を獲得しました。英国中部地区の経営品質大賞獲得に続く受賞です。このCSR賞は地域社会へのお役立ちや、環境配慮が最も優れている会社に与えられるものです。

「森林生態系保全活動」を開始

2003年3月10日、欧州極の地域統括会社リコーヨーロッパ(REBV)は、イギリスの環境NPO「Wood Land Trust」が森林の生物多様性の回復を目指した太古の森キャンペーンを、3年間にわたり支援することになりました。Wood Land Trustには25万人のサポーターがいて、約1,100カ所(19,000ヘクタール)でナショナルトラスト(自然保全のための土地買い上げ)を展開しています。

ベニス市の環境保護活動を支援
リコーイタリアは2004年1月22日、ベニス市の「ペリカノ」プロジェクトへの協賛を発表



「ペリカノ」プロジェクトによる清掃(リコーイタリア)

しました。このプロジェクトは、サンマルコ広場からローマ広場へのグランド運河の水面を、2隻のボートによって毎日5時間かけて清掃する活動です。

車イスの寄贈や地域への会社公開
Ricoh Industrie France S.A(RIF)では、国のプログラムである「使用済みプラスチックキャップの収集による募金活動」に参加し、車イスを寄贈したり、マダガスカルの子供たちに寄付を行ったりしています。また1991年から施設開放日を設け、地域の人々との交流を図っています。これまで訪れた人は11,000人にのぼります。



プラスチックキャップの収集による募金活動(RIF)

ネルソン・マンデラ子供基金を援助
南アフリカのリコーグループ会社Nashua South Africaでは、前大統領でノーベル賞にも輝くネルソン・マンデラ氏が始めた、南アフリカで最も注目を集める慈善団体「ネルソン・マンデラ子供基金」を支援しています。Nashua South Africaは販売会社と一体となって、2時間かけて学校に通う子供たちのために送迎用のクルマを



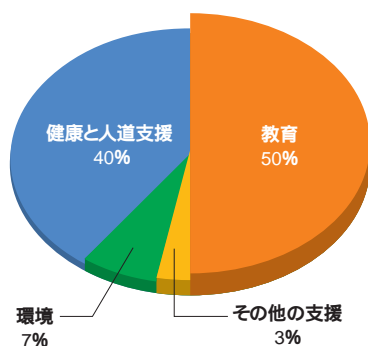
ネルソン・マンデラ子供基金の援助(Nashua)

贈る基金を20万ラント(約360万円)以上に引き上げる活動に参加しました。

[米州極]

米国で健康や教育に資金援助
米国のRicoh Electronics, Inc.(REI)は、さまざまな地域貢献活動を展開しています。地域の生活に密着した支援活動は、教育や健康管理、赤十字支援などで使われる資金の援助を行っています。その内容は小学校・高校への資金提供から、健康、人道支援まで、多岐にわたっています。

REIにおける支援先の比率(2002年度)



リサイクル・デーへの参加

アメリカのリサイクル・デーのプログラムにあわせ、2003年11月14日、Ricoh Corporation(RC)の社員は、家庭用エレクトロニクス機器のリサイクルに協力しました。ニュージャージー州のリコーグループの各社が参加し、使わなくなったコンピューターやファックス、プリンター、スキャナー、テレビ、プロジェクターなど、総計2トンもの機器が



リサイクルデーに不要な家電製品を持ち寄った社員(RC)

集まり、リサイクル運動に貢献しました。

[アジア・パシフィック極]

ベンチを学校などに寄付

Ricoh Australia Pty.,Ltd.(RAP)は、公園用ベンチを地域の学校・大学や営利団体に寄付しています。このベンチは、トナーボトル回収プログラムを経て再生利用されたものです。

環境アート展をオーストラリアで開催
2003年9月にRicoh Australia Pty.,Ltd.(RAP)は、8才から12才までの子供たちを対象に、「環境アート展」のコンペを実施しました。テーマはリコーが掲げる「私たち



「環境アート展」出展作品(RAP)

の地球・私たちの未来」。ユニークな作品が集まり、子供たちの環境教育にも役立ちました。

香港で慰問活動を展開

2002年9月、Ricoh Hong Kong Ltd.(RHK)のスタッフ・クラブ(旧名Ricolity Club)は、香港の家族福祉協会のメンバーと共同で九龍にある老人センターを訪問し、60才以上の方々をケーキとフルーツで慰問しました。また12月には知的障害児センターを訪れ、ゲームやクリスマスプレゼントで交流を図りました。2003年1月には九龍チャリティウォークにも参加しました。

リコー香港がSARS対策で寄付

2003年春、中国をはじめアジア地区を中心に、新興感染症であるSARSが猛威をふるいました。アジア地区に事業拠点を持つリコーグループとして、予防対策・拡散防止など現地の対策がスムーズに進むよう、リコー香港を中心に物資両面からの支援を行いました。マスクも一般のものは現地調達が可能なお状態にありましたが、SARS用推奨マスク25,000枚を寄付しました。

[中国極]

中国で子供たちの写真教室を支援
理光(中国)投資会社は、6年以上(香港からの継続)にわたり、中国の少年報社が主催する青少年写真教育を後援しています。中国における青少年の情操教育を支援し、青少年育成のための社会貢献を進める取り組みとなっています。

企業と地球環境の関わり

私たちは、社会全体の環境負荷を、地球環境の回復力の範囲内に抑える必要があります。

リコーが環境綱領を制定したのは、1992年2月のこと。「経営理念に基づき、環境保全は我々地球市民に課せられた使命と認識し、これを事業活動の重要な柱の一つと捉え、自ら責任を持ち、全社をあげて取り組む」ことを宣言し、「基本方針」と「行動指針」を策定しました。2002年4月にはリコーグループとしての環境経営体制をスタートさせています。

Three P's Balance™

地球環境と社会

リコーグループは、地球環境と社会との関係を表す「Three P's Balance™」をもとに環境保全の概念を明らかにし活動を進めています。Three PとはPlanet(環境)、People(社会)、Profit(経済)の、3つのPの活動です。産業革命以降の経済・社会・地球の関係を分析し、理解を深めることで、目指すべき世界の姿をリコーグループとしてしっかり描いています。

地球環境から飛び出した人間社会
産業革命前/人間社会から発生する環

境負荷は、自然の回復力内でした。産業革命以降、近年まで/大量生産・大量消費・大量廃棄時代が始まり、人間は自然から独立したように活動し始めました。環境負荷は自然の回復力を超え、環境と社会の両方からストレスが発生し、企業も環境保全に真剣に取り組まないと、社会の支持を得られなくなってきました。産業革命以降、自然の回復能力内にあった人類の環境負荷が急激に増え続けました。そして企業が果たす役割も重要になり、単に削減目標を達成することが、私たちのゴールとは言えません。リコーグループは環境負荷が自然の回復力の範囲内に抑えられている世界を目指すため、未来図をきちんと描き出し、循環型の環境保全活動を行っています。

環境保全活動を始めた現在

ごみの分別やリサイクル活動、省エネ活動などが拡大。製造業では、製品の長寿命・小型化、省エネ化、リサイクルなどを推進し、最小の資源で最大の社会的利益と企業利益を創出することが課題になってきました。グローバル企業は、発展途上の国や地域が、少ない環境負荷で成果を遂げられるような啓発・支援を行うと共に、森林保全や自然修復による自然の再生

能力の回復に向けた協力が求められています。(下図A)

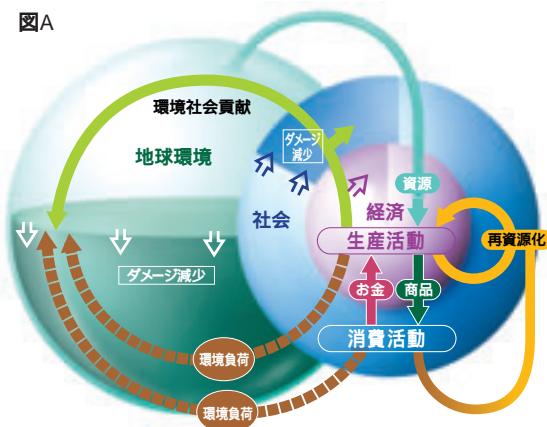
地球環境の中で人間社会へかけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐために、人間社会は再び自然の中に戻り、環境負荷を自然の回復力の範囲内に完全に留めていく必要があります。そのためには、温暖化防止・省資源・汚染予防の目標をもっと明確にしていくことも重要です。リコーグループは、持続可能な社会という長期的に目指す姿を実現するために、その通過点となる「2010年長期環境目標」を設定します。私たちは人類絶滅の危機を乗り越えるために、新しい意識を持ってチャレンジを始める必要があります。(下図B)

コミットサークル

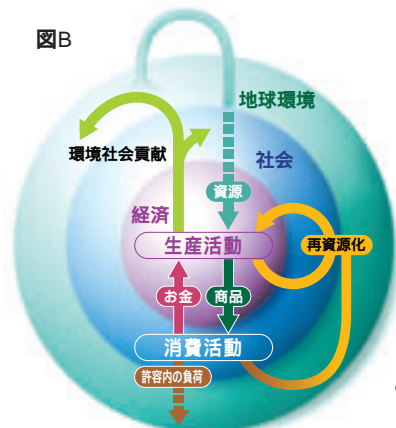
持続可能な循環型社会づくり

リコーグループでは、「循環型社会」を実現する基本コンセプトとして、「コミットサークル(右ページ下図)」を用いています。上が動脈系となる製品化のルート、使用済みの製品は下の静脈系ルートをたどります。球体は循環型社会でのパートナーです。

図A



図B



© 2002 RICOH

環境経営の実現に向けて

持続可能な循環型社会を実現するためには、なるべく内側のループを優先的に使用して、経済価値が高く、環境負荷の低い循環を推進する必要があります。リコーグループは、コメットサークルを効果的に回すため、環境負荷の少ない製品づくり、お客様の環境負荷削減への貢献、リサイクル事業の黒字化などの活動を進めています。また、動脈系と静脈系を融合したインフラの確立に努めると同時に、リサイクル対応設計のレベル向上なども図り、グローバルなリサイクル事業の黒字化を推進し、目標を明確に描ける体制で循環型社会の実現に貢献していきます。

コメットサークルに基づく主な活動

全ステージの負荷把握と削減

環境負荷の総量を最小限にしていいため、リコーグループはもちろん、仕入先様、お客様、リサイクル事業者様など、すべてのステージおよび輸送段階で発生する環境負荷を「環境経営情報システム」によって把握し、環境技術の開発や世界各地で回収・リサイクルを推進します。

内側ループのリサイクル優先

資源の経済的価値が最も高いのは「製品としてお客様に使用していただいている状態」です。使用済み製品を再び経済価値の高い状態に戻すのに必要な資源・コスト・エネルギーの最小化を目指し、コメットサークルの内側ループでのリユースやリサイクルを優先的に採用しています。

重層的リサイクルの推進

リサイクルを可能な限り繰り返し「重層的」に行うことで、新たな資源の投資や、廃棄物の発生を抑制することができます。リコーグループでは、市場から回収した製品を再生し、再度市場に供給する仕組みを構築するなど、資源の有効活用に努めています。

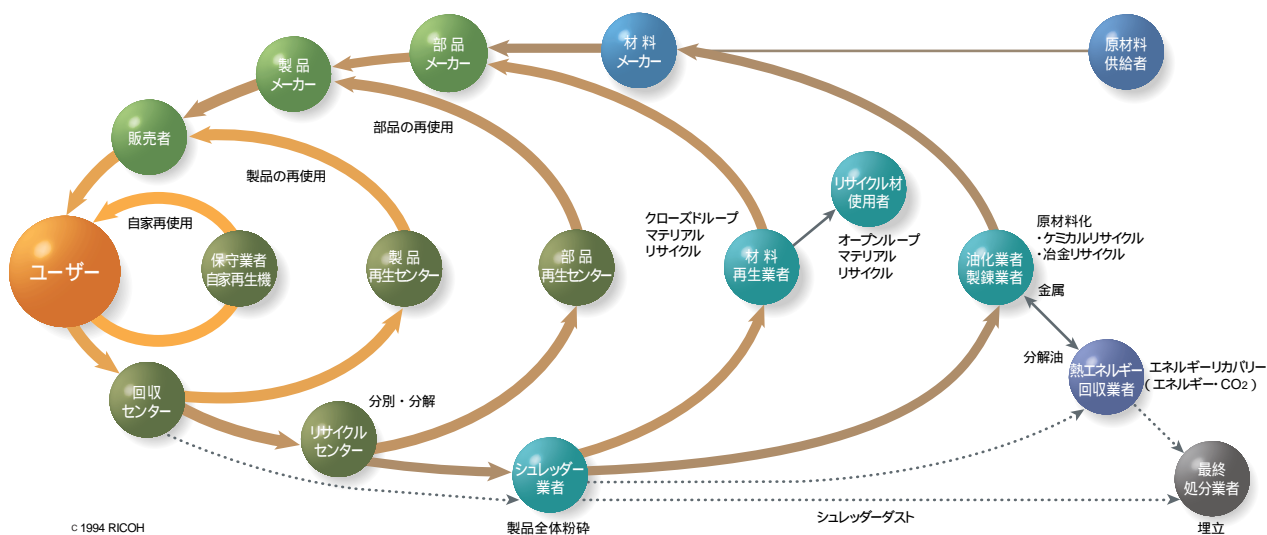
経済効果の高いリサイクルへ

循環型社会を成立させるためには、通常の生産・販売と同様に、製品使用後においても「お金が物と逆方向に流れる」必要があります。リコーグループは、リサイクル対応設計を高度化させるとともに、リサイクル事業者様とのパートナーシップにより、

経済合理性の高いリサイクルの仕組みづくりを推進しています。一方、環境負荷の少ない製品や企業活動を評価し、優先的に購入する社会システムが構築されることも重要です。

すべてのステージとのパートナーシップ、リコーグループの努力だけでは、環境負荷の削減量も限られます。環境負荷を効果的に削減していくには、パートナーシップが重要になります。リコーグループは、材料・部品メーカーとの協力による化学物質の使用量削減をはじめ、お客様に環境負荷の少ない製品をご利用いただくこと、あるいは環境負荷の少ない使い方を提案させていただくこと、さらには製品や使用済み製品の輸送の効率化、リサイクル時の環境負荷やリサイクルコストの削減など、すべてのステージの方々のパートナーシップにより、事業領域全体の環境負荷削減を、経済合理性のある方法で推進していきます。また、活動を通じて得られた情報やノウハウを広く社会に発信し、情報を共有することで、社会全体の環境負荷削減に貢献していきます。

循環型社会実現のためのコンセプト「コメットサークル™」



© 1994 RICOH

2010年長期環境目標と環境経営の推進

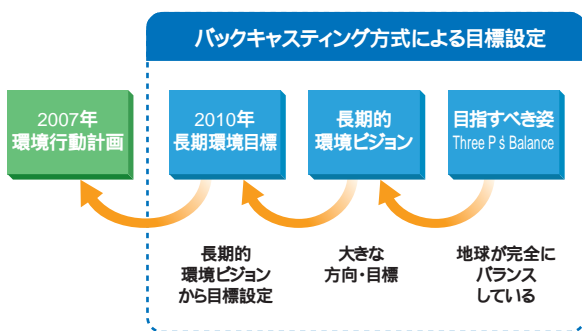
事業活動全体の「統合環境影響」を、「絶対値」で削減する目標を設定します。

持続可能な社会づくりのために

地球環境を保全し、持続可能な社会を実現するために、私たちは、環境負荷が自然の回復力の範囲内に抑えられている世界を目指す必要があります。現在、世界は持続可能な循環型社会の形成に向けて動きだしています。これは、京都議定書をはじめ、日本や欧州の環境に関する法制化の動きを見ても明らかです。しかし、これらを達成することだけが私たちのゴールではないはずです。私たちは、できる限り先から現在を見直して、地球環境と人間社会の将来における「目指す姿」を共有し、それに向けた明確な目標を持ち、積極的に活動を推進していく必要があります。リコーグループは、「Three P's Balance*」によって、長期的に目指す姿を描き、その通過点として2004年度中に「2010年長期環境目標」を設定します。

* 33ページを参照。

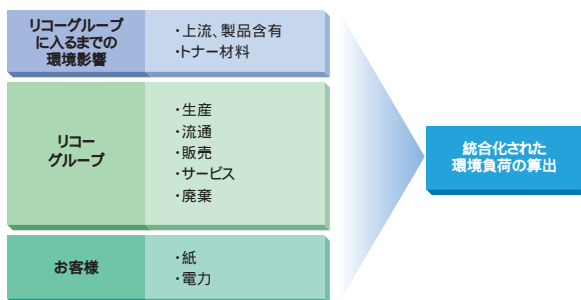
環境目標の設定方法



事業活動全体の統合環境影響を、絶対値で削減

地球環境を保全するには、まずエネルギーの利用や化学物質の使用が地球環境に及ぼす影響を総合的に判断し目標設定することが重要です。CO₂の削減や資源の節約などの活動を単独で進めていった場合、その分野での環境負荷削減は達成したものの、そのために他の分野やプロセスでそれ以上の環境負荷が発生していた、ということがあり得るからです。また、原単位やファクターなどの効率に基づいた相対的な目標設定のみでは、実質的な地球環境保全につながらない可能性があるため、環境負荷の「絶対値」についても削減目標を設定する必要があります。そしてなにより、循環型社会の実現に貢献するには、リコーグループだけでなく、パートナーシップによって「事業活動全体(資源の採取、仕入先企業の部

環境負荷の削減領域(エコバランス)



環境行動計画策定の配慮事項



品製造、製品の製造、輸送、販売、お客様の使用、リサイクルのすべて)の環境負荷削減に取り組むことが重要です。こういった考え方にに基づき、リコーグループは2004年度中に、事業活動全体における全ての環境負荷を統合した「統合環境影響*」の「絶対値」の削減目標を明確にした「2010年長期環境目標」を設定します。この2010年長期環境目標をふまえ、2004年度中に、2005年度からスタートする2007年度までの中期経営計画における「環境行動計画」を策定します。

* 統合環境影響とは、CO₂排出や化学物質の使用などによる環境負荷を統合したもので、現在リコーグループでは、スウェーデンで開発された統合化分析手法であるEPSを基に統合環境影響を計算しています。単位はELUです。使用する統合化分析手法については随時見直しを行います。

リコーグループの環境経営 環境対応から環境保全、そして環境経営へ

長期的視点に立って、継続的に環境負荷低減に取り組むには、環境保全活動を通して経済価値を創出する「環境経営」を推進し、企業として存続・発展していく必要があります。リコーグループの環境への取り組みを振り返ってみると、3つの段階がありました。私たちの活動は

「環境対応」から始まり、「環境保全」を経て、現在は「環境経営」の段階にあります。「環境対応」の段階では、法規制や他社動向などの外圧に応じた受身の活動になっていました。「環境保全」の段階では、地球市民として使命感を持って取り組むようになり、事業や製品の環境負荷を低減するための対策を自主的に実施しました。現在の「環境経営」の段階では、事業活動の環境負荷を積極的に低減しつつ、企業として経済価値の創出を追究することにより、継続的な環境保全を目指しています。

目指す姿の実現に向けて

リコーグループは、「目指す姿」に近づくために、社員一人ひとりが高い環境意識を持ち、自ら高いハードルを設定し、「全員参加の改善活動」と「環境技術開発」を推進することにより、「環境経営」のレベルを向上させてきました。今後も、積極的に「全員参加の改善活動」と「環境技術開発」に取り組み、より環境負荷の少ない製品やサービスを世界中のお客様に提供し、ご利用いただくことで、「目指す姿」の実現を目指します。

環境保全活動の3ステップ(環境対応から環境保全、そして環境経営へ)

	環境対応	環境保全	環境経営
狙い(コンセプト)	圧力への対応 ・法規制 ・競合 ・お客様	地球市民としての使命 ・自主責任 ・自主計画 ・自主活動	環境保全と利益創出の 同時実現
活動内容	法規制、競合、 お客様に追随した 消極的な活動	1. 高い目標を掲げた積極的な 地球環境負荷低減活動 ・省エネルギー ・省資源リサイクル ・汚染予防 2. 社員一人ひとりの意識改革	環境保全活動 QCD活動* 例)部品点数削減 工程数削減 歩留り、稼働率向上
ツール		1. ISO14001 2. LCA 3. 環境ボランティアリーダー 養成システム	1. 戦略的目標管理制度 2. 環境会計 3. 環境経営情報システム

* 品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)の管理改善活動

環境社会貢献活動

世界の森林生態系保全と、地球市民としての社員の意識啓発に取り組んでいます。

地球環境を保全するには、環境負荷を削減するだけでなく、地球環境の回復力を維持し、高めていくことも重要です。リコーグループは、環境NPOや地元とのパートナーシップのもとに、世界各地で「森林生態系保全プロジェクト」を展開しています。また日本では、「環境ボランティアリーダー養成プログラム」を実施し、社員一人ひとりの地球市民としての意識啓発を推進することにより、地域社会への環境保全活動の広がりを支援しています。

森林生態系保全プロジェクト

《リコーグループ/グローバル》

地球上には、森林、草原、湖沼、珊瑚礁、海洋など、さまざまな生き物の生息地があり、それぞれに特有の生態系が保たれています。生態系が崩壊すれば、人類の生命維持に必要な、水・大気・気候・土壌などの自然環境も崩壊する危険性が極めて高くなります。リコーは、多くの生態系の中でも、とりわけ生物多様性が豊

かな「森林生態系」に注目して、環境NPOや地元とのパートナーシップのもとに「森林生態系保全プロジェクト」を展開しています。これらの活動は環境ホームページのECO TODAY*で紹介しています。

*<http://www.ricoh.co.jp/ecology/ecotoday>

環境ボランティアリーダー養成プログラム

《リコーグループ/日本》

地球環境を保全するには、社員一人ひとりが地球市民としての意識を持って、自主的に社内外で活動を実践することが重要です。しかし、日本では欧米に比べて、市民団体に参画する人や、ボランティア活動に携わる人が極端に少ないのが現状です。社員のボランティア活動を推進するためには、まず企業が社員の意識啓発を行う必要があります。また、社員の「自然環境を守りたい」という意識が持続するには、環境保全の先駆者である環境NPOの力を借りることも効果的です。リコーは1999年6月から、社員研修の一環として「環境ボランティアリーダー養成プログラム」をスタートさせ、2001年度にはリコーグループ社員および退職者を含むプログラムへと拡大しました。2003年

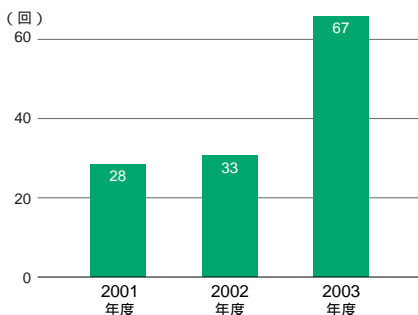
度末までに、245名の環境ボランティアリーダーを養成しました。リーダーには役員も含まれています。プログラムは、「自然教室初級編」「自然教室中級編」「森の教室」と「環境ボランティアリーダー全社会議」から構成されており、研修後の活動のフォローも行います。自然教室初級編を受けた後、各リーダーは、それぞれの所属する部署や地域を巻き込んで、環境ボランティア活動を展開します。

環境ボランティア活動の広がり

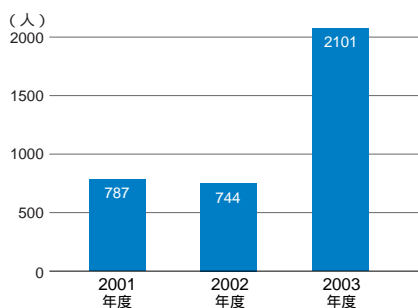
《リコーグループ/日本》

環境ボランティアリーダーの活動は、社員や家族・友人との活動から、地元の子供達や地域社会を巻き込んだ活動へと広がりを見せています。ボランティア活動を実施する事業所も、生産拠点から全国の販売会社へと拡大しています。

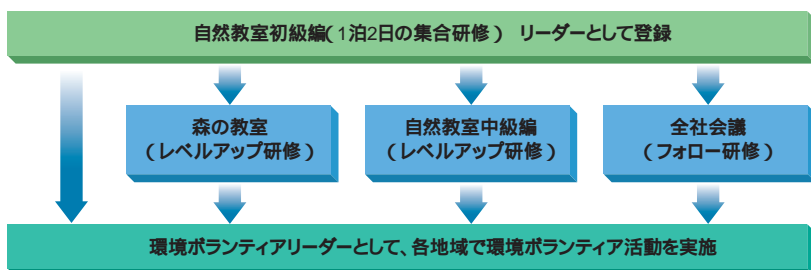
環境ボランティア活動の回数



環境ボランティア活動の参加人数



環境ボランティアリーダー養成プログラム



森林生態系保全プロジェクト活動事例

海外活動事例

ガーナの熱帯雨林回復プロジェクト
《リコーグループ/ガーナ》

ガーナは世界第二位のカカオ輸出国ですが、森林伐採に頼る栽培が行われて来たため、原生林が減少してしまいました。リコーは「森の中でカカオを育てる」森林農法の普及による熱帯雨林回復を進めるプロジェクトを2002年から支援しており、地域の環境保全を通して地域の活性化に寄与しています。



カカオ栽培をする農村の人々とリコー社員



シエラ・タマウマラ地区の景観

水源林保全活動

《リコーコーポレーション/メキシコ》

米州販売統括会社リコーコーポレーションはWWFとともに、2004年2月、メキシコ・タラウマラ森林の保全活動の支援を開始しました。タラウマラ森林は6万平方キロメートルに渡って広がり、いくつもの川の水源になっています。また、この森林生態系にしかない松やオークが棲息していることもわかっています。タラウマラ森林を守ることは、150万人の人々が暮らし、60万ヘクタールの農地が広がる北メキシコを潤す大切な水源を守ることにつながります。

水源林の復興支援活動
《リコー香港/香港》

販売会社リコー香港は、香港政府が行っている香港・サイコン郊外の山火事で焼失した森を復元する活動をF&E香港とともに、2001年度より継続的に支援しています。2003年12月7日には、197名の社員や家族が参加し、植樹した木の保育作業を行いました。



作業に参加した社員と家族

国内活動事例

八森町留山ブナ植樹
《秋田リコー》

「秋田リコー環境貢献クラブ」には秋田リコー社員の約95%となる176名が所属しており、クラブ員と会社からの同額募金による寄付を環境保護団体へ行っています。森林保全活動にも参加しており、9月5日、寄付先の白神ネイチャー協会が主催する活動に参加し植林を行いました。

ブナ植樹に参加した環境貢献クラブの社員と家族

長野市市民の森プロジェクト
《長野リコー》

長野市の「アジェンダ21ながの環境行動計画」の市民の森設立プロジェクトに参加し、市民の方々と共に、遊び・癒し・憩い・学びの森づくりを推進しています。

プロジェクトに参加した長野リコー社員と家族

ふれあいの森の保全活動
《リコー九州》

佐賀県脊振村の国有林「ふれあいの森」の保全活動を、地元地域の方々と共に推進しています。歩道の整備、枯れ木の伐採などを行い、今後は地元の子供たちの自然教室も開催する予定です。

観音山環境整備ボランティア活動
《埼玉リコー》

6月29日、埼玉リコー社員12名が(財)日本自然保護協会自然観察指導員埼玉連絡会主催の環境整備活動に参加し、日光さすげ、かたくり、忘れな草などの自生地保護活動を行いました。

埼玉リコー社員によるボランティア



リコー九州社員が参加した森林整備

2004年度までの環境行動計画と2003年度の成果

リコーグループは、2001年度に、2002年度から2004年度までの環境行動計画を策定しました。この計画は、製品の環境性能の向上(省エネルギー・温暖化防止、省資源・リサイクル、汚染予防)、

事業所・オフィスでの環境保全活動(省エネルギー・温暖化防止、省資源・リサイクル、汚染予防)、グリーンパートナーシップの推進、環境経営システムのレベルアップ、環境社会貢献の推進などの

リコーグループ環境行動計画(2002年度～2004年度)

1 製品環境性能の向上と技術開発の促進

製品の省エネルギーの推進
・リコー省エネ目標の達成

製品に関する汚染予防の推進
・製品含有の環境影響化学物質(鉛・六価クロム・ポリ塩化ビニル・カドミウム)の全廃
・製品から発生する騒音を2dB以上削減(2000年度発売製品比・販売台数加重平均値)
・製品の環境影響化学物質排出基準の遵守(スチレン・オゾン・粉じんのリコー基準遵守)

新しい環境技術の開発
・代替ペーパー、リライタブルペーパー技術の実用化開発

2 製品資源生産性の向上による省資源化推進とリサイクル事業の収益性向上

リユース部品使用量を20倍以上向上(日本極、2000年度比)

使用済み製品、トナーカートリッジの回収を回収台数率で10%向上(リコーグループ、2000年度比)

資源循環型製品の販売台数を20倍以上向上(日本極、2000年度比)

使用済み製品、トナーカートリッジの再資源化率の向上
・製品、トナーカートリッジとも98%に向上(日本極)
・製品、トナーカートリッジとも85%に向上(欧州極)
・製品は95%、トナーカートリッジは100%に向上(米州極)
・製品は85%以上、トナーカートリッジは85%に向上(アジア・パシフィック極)

3 事業所・オフィスでの環境保全活動

エネルギー使用量の削減
・工場やオフィスからのCO₂の排出量を2010年度に売上高原単位で62%、排出総量で13%削減(日本のリコー、1990年度比)
・CO₂排出量(売上高原単位)の20%削減(日本のリコー全事業所、2000年度比)
・CO₂排出量の2%削減(日本国内のリコーグループ、2000年度比)
・CO₂排出量の2%削減(日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比)

汚染予防の推進
・環境影響化学物質(リコー削減対象物質)の使用量8%、排出量50%削減(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比)
・ジクロロメタンの使用を全廃(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社)
・CO₂以外の温室効果ガスの排出量を1%増加以内に留める(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比)
・オゾン層破壊物質排出量を60%削減(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比)

省資源リサイクルの推進
・廃棄物の発生量を13%以上削減(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比)
・廃棄物の再資源化率を90%に向上(日本国内のリコーグループ非生産会社)
・用水の使用量を10%以上削減(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比)
・用紙の購入量を10%以上削減(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、日本国内のリコーグループ非生産会社、2000年度比)

4 顧客の拡大とコスト効果をとまなうグリーンパートナーシップの推進

グリーン販売の推進
・紙製品の再生パルプ使用比率を60%に向上(日本国内)

グリーン調達への推進
・仕入先様での環境負荷を把握し削減目標を設定(リコーグループ購買部門)
・仕入先様製造工程での特定環境影響化学物質を全廃(リコーグループ購買部門)

グリーン購買の推進
・グリーン購買(事務用品等)比率を100%に向上(日本国内のリコーグループ)

5 環境経営システムのレベルアップ

環境経営指標の設定

全社監査システムの構築

環境経営情報システムの構築

6 環境社会貢献の推進

生態系保全のための森林保全活動の推進(リコーグループ)

活動分野を対象に、環境負荷の削減目標や活動の推進目標など
全17項目を定めたものです。この計画は、リコーグループ内はもち
ろん、社会に対するコミットメントとして位置付けられています。

進捗状況(2003年度実績)

- ▶ 省エネ性能を向上させ、クラス最高のエネルギー消費効率を達成した高速デジタル複合機 imagio Neo752/602シリーズ(コピー速度:60・75枚/分)を発売しました。
- ▶ 2003年度発売製品では、鉛、六価クロム、PVC(ポリ塩化ビニル)の削減をさらに進めました。
2004年度以降、鉛、六価クロム、PVC、カドミウムを全廃した製品を順次発売します。
- ▶ カラー機の騒音を稼働時1.6dB/待機時8.6dB削減しました。
- ▶ 2003年度発売の複写機、ファクシミリ、プリンター81機種全てでオゾン、粉じん、スチレンのリコー基準を達成しました。
- ▶ ICTタグに記録されている情報を表示・書き換えできる「RECO-View™ ICTタグシート」を開発・発売しました。
- ▶ リコー部品品質量は2000年度比2.3倍となりました。
- ▶ 使用済み製品の回収率の状況。(2000年度比)
・日本極28%増。・欧州極92%増。・米州極26%増。・アジア・パシフィック極35%増。
- ▶ 資源循環型製品の販売台数は製品群の拡充により順調に増加し、2000年度比10.4倍となりました。
- ▶ 再資源化率の状況。
・日本極:製品99.2%、トナーカートリッジ99.6%。
・欧州極:製品95.5%、トナーカートリッジ94.7%。
・米州極:製品95.0%、トナーカートリッジ100%。
・アジア・パシフィック極:製品84.6%、トナーカートリッジ97.0%。
- ▶ CO₂排出量の状況。
・日本、リコー:売上高原単位29.1%削減、排出総量8.3%削減。(1990年度比)
・日本、リコー:売上高原単位0.8%削減。(2000年度比)
・日本、リコーおよびリコーグループ生産会社:排出総量0.6%削減。(2000年度比)
・日本、リコーグループ非生産会社:排出総量でリコーリースは3.3%増加。その他は9.8~19.7%削減。(2000年度比、各社個別目標2.0%に対して)
・日本以外、リコーグループ生産会社:排出総量1.5%削減。(2000年度比)
- ▶ 汚染予防の推進状況。(2000年度比)
・環境影響化学物質:使用量を37%削減、排出量を73%削減。
・既存の感光体製造用途のジクロロメタンについて別物質への代替を進めました。
・CO₂以外の温室効果ガスの排出量を4%削減。
・オゾン層破壊物質排出量を80%削減。
- ▶ 省資源リサイクルの推進状況。(2000年度比)
・廃棄物発生量を6.8%削減。
・廃棄物再資源化率が77.9~97.5%に向上。(販売会社を除く)
・用水の使用量を1.8%削減。
・用紙の購入量を15.1%削減。
- ▶ 再生パルプの使用比率が52%に向上しました。(質量比)
- ▶ 部品加工工程の環境負荷量把握について試算方法を決定しました。
▶ リコーグループ国内仕入先企業754社中、407社より塩素系有機洗浄剤不使用の証明を提出していただきました。
- ▶ 2003年度の実績は購入金額比で96%に向上しました。
- ▶ 特定製品における環境経営指標評価の試行を実施しました。
- ▶ リコーグループ環境経営システムの課題抽出を行い、さらなるパフォーマンスの改善や効率化に向けた活動計画の立案に着手しました。
- ▶ 事業所の環境経営指標評価に必要なデータを収集するシステムを海外拠点に展開しました。
- ▶ 各極販売統括会社において森林保全活動が実施され、各地の販売会社、工場による自主的な活動にまで広がりました。
・欧州極:1件。(2002年度から開始・継続) ・米州極:1件。(リコー・アメリカと協力して2003年度から開始)
・旧アジア・パシフィック極^{*1}:1件。(リコー・オーストラリアと協力して2002年度から開始・継続) ・旧中華極^{*2}:1件。(2001年度から開始・継続)
・日本極:8件(1999~2001年度から開始・継続)、3件。(1999~2001年度から開始・2003年度終了)

*1 アジア(日本、中国、香港、台湾を除く)およびオセアニア。 *2 中国、香港および台湾。 件数は各極販売統括会社主体で行われている活動の数。

報告組織の概要

株式会社リコーは、1936年2月6日に日本で設立されました。リコーグループは、株式会社リコーおよび子会社360社、関連会社21社で構成*されており、世界5極(日本、米州、欧州、中国、アジア・パシフィック)において、複写機やプリンターなどの事務機器を中心に、製品の開発・生産・販売・サービス・リサイクルなどの事業を展開しています。全世界での従業員数は、7万3千人を超えています。

リコー本社事務所
〒107-8544
東京都港区南青山1-15-5 リコービル
代表電話 03-3479-3111
ホームページアドレス
<http://www.ricoh.co.jp>

* 関係会社の範囲は米国会計基準に拠っていますが、日本の会計基準における関係会社の範囲との差異は僅かです。

リコーグループのブランド

リコーグループは、RICOHおよび以下の各ブランドで製品を販売しています。

ブランドマーク

RICOH

savin®

nashuatec

Rex-Rotary

Gestetner

LANIER

リコーグループの主な事業内容

[事務機器]

画像ソリューション

デジタル画像
デジタル複写機、カラー複写機、印刷機、ファクシミリなどの機器および関連消耗品・サービスなど

その他画像
アナログ複写機、ジアソ複写機などの機器、および関連消耗品・サービス・サーマルペーパーなど

ネットワーク/IO Input/Output システム

プリンティングシステム

マルチファンクションプリンター(MFP)、レーザープリンターなどの機器および関連消耗品・サービス・関連ソフトなど

その他I/Oシステム
光ディスク応用商品およびシステム、スキャナーなど

ネットワークシステムソリューション
パーソナルコンピュータ、サーバー、ネットワーク機器、ネットワーク関連ソフト・アプリソフトおよびサービス・サポートなど

[その他]

その他事業
デジタルカメラ、半導体など



imagio Neo752



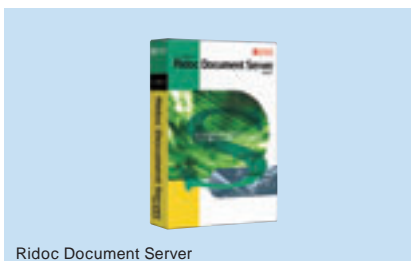
IPSiO G707



imagio Neo C385it



IPSiO CX9000



Ridoc Document Server



IPSiO NX850



Caplio RX



MP5308D

リコーグループ概要

リコーグループとしての主要生産事業所は、日本国内に厚木、御殿場、沼津、福井その他関連会社の生産工場を持ち、海外では中国、米国、英国、フランスに主力工場を持ちます。また販売においては、世界を日本、米州、欧州、アジアパシフィック、中国の5極に分け、各極ごとに設置した地域統括会社が極内全体をカバーして統治する体制をとっています。

市場の評価と経済的成果

リコー製品は、日本市場におけるオフィス用白黒複写機の分野で、2003年シェアNo.1にランク、カラー複写機ではシェアNo.2にランクされています。米国市場*1におけるオフィス用白黒複写機の分野で、リコーグループ製品は、2003年シェアNo.2にランク、カラー複写機ではシェアNo.1にランクされています。また、ヨーロッパ市場*2では、オフィス用白黒複写機分野において7年連続でシェアNo.1を維持しています。2003年度の連結決算では、10期連続増収、12期連続増益(10期連続最高益更新)を達成しました*3。

*1 RicohおよびSavin、Gestetner、Lanierの各ブランドの販売台数の合計です(1~10枚/分機を除く)。

*2 Ricoh、Gestetner、Nashuatec、RexRotary、Lanierの各ブランドおよびOEM供給分を含みます(パーソナル機を除く)。

*3 詳細はリコーのIRホームページ
(<http://www.ricoh.co.jp/IR/>)をご覧ください。

出典：[日本、米国]ガートナー データクエスト(2004年2月)

GJ04229

[ヨーロッパ]Infosource S.A.

当報告書の概要

報告期間

原則として、2003年度についての報告ですが社会的責任経営報告書としては初年度のため、事例についてはそれ以前の活動も掲載しています。

報告範囲

データについてはリコー、事例についてはリコー及びリコーグループ。

報告書の発行履歴と今後の予定

2004年版は6月に発行しました。2005年版は、2005年6月に発行予定です。

報告期間中に発生した組織の重要な変化

2003年12月、Taiwan Ricoh Co.,Ltd.(台湾)の株式85.5%を歪洲光学有限公司に譲渡しました。

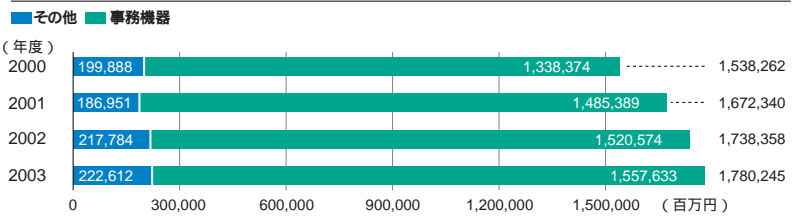
2004年3月、株式会社 日立製作所との間で同社の100%子会社である日立プリンティングソリューションズ株式会社の全株式の譲渡を受ける基本合意書に調印しました。譲渡の実行は2004年10月の予定です。

当報告書で「リコー」と記述している場合は、リコーグループではなく、日本の(株)リコーを意味します。

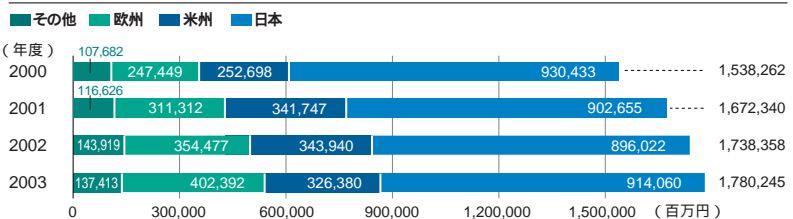
現地密着の事業展開を進めるリコーグループの5極体制



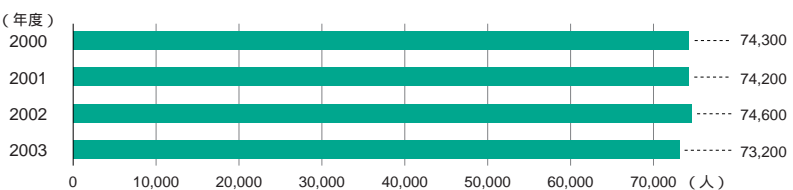
リコーグループの事業別売上高



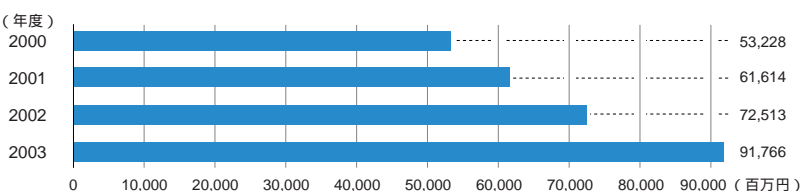
リコーグループの地域別売上高



リコーグループの従業員数



リコーグループの純利益



事業概要データは、有価証券報告書のリコーグループの範囲における実績を表記しています。

この報告書の内容に関するご意見、お問い合わせは下記で承っています。
株式会社リコー CSR室 〒107-8544 東京都港区南青山1-15-5
TEL.03-5411-4670 FAX.03-5411-4677
e-mail csrinfo@ricoh.co.jp

リコーグループのCSR活動に関する最新情報をご覧ください。
<http://www.ricoh.co.jp/about/csr.html>

この報告書は、古紙50%含有のFSC紙と、
揮発性有機化合物を含まない「水無し印刷用ベジタブルインキ」を使用しています。



Vegetable INK
for waterless printing
NON Volatile Organic Compounds



17.5%
Minimum
SA-coc-1210

この環境経営報告書に使用している紙は、すべての繊維原料の50%以上は古紙で、すべての繊維原料の17.5%以上は、適切に管理された森林から切り出されたものです。適切に管理された森林とは、FSCの規定に従い、独立した機関により認証された森林をさします。
FSC Trademark © 1996 Forest Stewardship Council A.C.